

## フランスにおける公教育法制の成立(二)

成 嶋 隆

### — 目 次 —

はじめに

第一章 現代日本における教育と法をめぐる問題状況

第一節 「憲法・教育基本法制」・戦後教育行政・「教育裁判」

第二節 教育目的の法定と教育の「法律主義」

第三節 「公教育」の本質をめぐって

第二章 革命期から第二帝政までのフランス公教育の理論と法制

第一節 時期区分について

第二節 革命期(以上第一一巻第二号)

第三節 執政政府期(本号)および第一帝政期(以下次号)

第四節 復古王政・第二帝政

第三章 第三共和政における公教育法制の成立

第一節 成立の諸要因

第二節 「公教育三原則」の定式化

むすび

### 第三節 執政政府期および第一帝政期(一七九九—一八一四)

#### △革命の終結と公教育▽

一 フランス革命は、共和暦八年霧月<sup>フブリュー</sup>一八日(一七九九年一月九日)のクー・デタによってその終焉を告げられた。前節における革命期の意欲的な公教育組織作業についての考察に引き続き、本節においては、ある意味で現代、フランス公教育法制の中央集権的特徴を規定するナポレオン・ボナパルトの教育独占体制の樹立の問題を中心に考察がすすめられるであろう。その作業に移る前に、革命の終結した段階におけるフランス教育界の状況を瞥見し、教育問題についてのフランス革命の「貸借対照表」を整理しておこう。

一七九九年の時点で、法的には、革命期最後の実定公教育法として、また「公教育に関するそれまでの全ての作業および法案の総括(synthèse)」<sup>(1)</sup>として制定されたドヌー法つまり共和暦四年霧月三日(一七九五年一〇月二五日)の「公教育の組織に関するデクレ」(Décret sur l'organisation de l'instruction publique)が引き続き効力を保っていた。<sup>(2)</sup>ただし、同法の適用対象はあくまでも公教育、公立学校教育に限定されるものであり、このことは、とりもなおさず、「公教育の世界とはまったく別に、もう一つの広大な世界——私教育の世界が、現実には開けていたこと」<sup>(3)</sup>を意味する。すなわち、この段階において「一方には」公共体の費用で賄われる共和主義的公教育(un enseignement public républicain)が存在し、「他方には」私費とりわけ生徒の両親が支払う授業料によって営まれる私教育(un enseignement particulier)が存在した<sup>(4)</sup>のである。公教育と私教育の共存は、しかし、決して平和的なものではなかった。シャルル・フルリエ(Charles Fourier)やモーリス・ゴンタール(Maurice Gontard)によれば、ドヌー法の施行過程は、まさに「公立学校の崩壊」と「私立学校の勝利」の過程として把握

されるのである。<sup>(5)</sup>そのことを、初等・中等・高等の各教育階梯に即して、また時期的にも少しく遡って瞥見してみよう。

公立初等学校 (écoles primaires publiques) は、總裁政府期の最初の二年間で早くも困難に遭遇していた。その主要な原因としてしばしば指摘されるのは以下の三点である。

第一は、学校設備 (l'installation de l'école) そのものの貧困である。ドヌー法第一篇第一条は、各カントン (canton) に一校以上の公立初等学校が設立されるべきことを規定したが、<sup>(6)</sup>總裁政府はこれを実現すべき財政的基盤を持たなかった。しかも学校の組織・整備義務が行財政的に一層脆弱である市町村行政庁 (les administrations municipales) に委ねられたため、「学校を」新しく建設することなどは問題となりえなかった。<sup>(7)</sup>学校用の建物として、旧司祭館 (ci-devant presbytères) が充てられるべきことが共和暦三年霧月二十七日法 (ラカナル法) により規定されていたが、<sup>(8)</sup>同法は適用されず、旧司祭館は国有財産として売却されるか、復帰するカトリックの司祭 (prêtres) のために留保されるという有様であった。<sup>(9)</sup>こうして、例えばジュラ (Jura) 県では四つのカントンの学校が殆んどないとか、バーリン (Bas-Rhin) 県では三六六初等学校区 (arrondissements d'écoles primaires) に対して一一五の学校しかない、といった状況が現出した。<sup>(10)</sup>

場所 (lieux) の問題に勝るとも劣らない重大な阻害要因として、第二に、人員 (personnel) つまり教師 (maîtres, instituteurs) の問題があった。この問題は、建物の場合と同じく財政難に起因する教師の募集 (recrutement) の困難さと、教師の質——その専門的能力 (compétence professionnelle) および道徳的資質 (qualité morale) ——の問題との両面を含んでいる。前者についてさらにその原因を追究すると、ドヌー法の下での公立初等学校教師に対する著しい冷遇措置が浮かびあがる。彼等は、公務員でありながら、現実には国から固定給 (un traitement

fixe)を与えられず、専ら、生徒の両親から支払われる年給 (une rétribution annuelle) により授業料 (rétribution scolaire, écolage) なしで謝礼金 (rémunération) によって生計を支えざるを得なかった。このことは、ドヌー法が義務性 (obligation) 原則も無償性 (gratuité) 原則も採用しなかったことと関連している。有償教育は国の教育条件整備義務の免除を意味し、<sup>(11)</sup> 就学義務の不存在は、教師の収入が生徒の通学 (fréquentation scolaire) の度合しかたがって生徒の実数 (effectif) の関数 (fonction) となることを意味する。<sup>(12)</sup> 後述のように、両親はその子弟を次第に公立学校から引き揚げつつあったから、教師の収入は比例的に減少することになる。こうした「貧乏の恐怖」 (horreurs du besoin)<sup>(13)</sup> を前に、教師候補者の辞退、現職教師の辞職が相次ぎ、公立初等学校の維持は極めて困難となった。もとより、アンシャン・レژیームの下で活動していた元教師達は、革命の世俗化政策によって (公) 教育界から追放されていたし、また彼等は、この時点でも依然として、「公務員宣誓 (un serment des fonctionnaires publics) を強要し、学校から宗教教育 (l'instruction religieuse) を追放し、共和主義道德教育と旬日節 (décadi) の尊重とを要求する共和国に敵意を持ち続けていた」<sup>(14)</sup> ので、公立学校の教師不足は一層深刻なものとなった。結局、公立学校教師として残されたのは、共和政に賛成したアンシャン・レژیームの教師 (les maîtres d'Ancien Régime ralliés)、後述の宣誓派司祭 (prêtres constitutionnels) のうち革命と妥協した部分、教育によって共和国に奉仕しようとする愛国者 (patriotes) そして他に職業を持たない貧乏人 (miséreux) ぐらいのものであった。<sup>(15)</sup> こうした絶対的・量的な教師不足に加えて、教師の質的不足が重大な問題としてあった。共和暦六年雪月二五日 (一七九八年一月一四日)、ドゥーセーヴル (Deux-Sèvres) 県当局は、内務大臣 (ministre de l'Intérieur) にあてて次のように報告している。「教師達は殆んど全員が無知 (ignorants) である。その大部分はコミュニンの旧主任司祭 (curés) であるが、主任司祭が教師となっていない多くの所では、貧しさ故にやむを得ずこの職業につかなければ

ばならない人間が教師となっており、彼らはその大部分が教育方法を知らず、教育の能力を持っていない。<sup>(16)</sup> ドヌー法制において公立学校教師の資質は、県行政庁の任命する教育委員会 (jurs d'instruction) が行なう試験によって担保される建前となっている。しかし、いずれの県においても、事実上、選択 (choix) 行為はなく、例えば、コミューンの発行する「公民心証明書」(le certificat de civisme) さえあれば許可されるとか、<sup>(17)</sup> 普通以上の知識があれば誰でも任命される<sup>(18)</sup> という状況であった。加えて、「かかる専門性の欠如が道徳性 (la valeur morale) によって補われるというわけでもなかった」<sup>(19)</sup> 僧侶のグレゴワール (H. Grégoire) は、「教師の大部分は、不敬虔、飲んだくれ、背徳的であり、人類のかすである」と酷評し、また、ドゥエ (Douai) 市当局は、「初等学校は、大体において、その不道徳ぶりが無知ぶりに匹敵するような者に委ねられている」と報告している。当然のことながら、これらの公立初等学校教師は、住民の尊敬をえられず、しばしば迫害の対象とさえなったのである。<sup>(22)</sup>

阻害要因の第三は、公立初等学校の教育内容に対する親の反対である。ドヌー法第一篇第五条は、初等学校の教育内容として、「読み」・「書き」・「計算」および「共和主義道徳の基礎」(les éléments de la morale républicaine) を規定した。この教育プログラムのうち、まず、読・書・算については、その平凡さ (médiocrité) と「あまりにも狭い」(trop restreint) という点が親の不評を買ったが、<sup>(23)</sup> それ以上に、初等教育全体が「共和主義道徳」という縦糸で貫かれていることが大きな抵抗にあった。言うまでもなく、かかる教育プログラムの提起は公教育における「世俗性」(laïcité) 原則を確立するためのものであり、共和主義教育とは「全ゆる啓示宗教 (religion révélée) に敵対する觀念」<sup>(24)</sup> を培養するものであった。それは宗教思想をたんに排除するばかりでなく、明確にこれに敵対的 (hostile) な教育なのである。<sup>(25)</sup> そして、その反宗教性は、実のところ、反カトリック (anti-catholique) 性以外の何物でもなかった。<sup>(26)</sup> 公教育のこの性格は、カトリックを信仰する多くの親たちとの間に非常な軋轢をもたらすこと

となった。既に本稿(一) (本誌第一一巻第二号)において指摘したように、非キリスト教化の嵐が吹きまくった革命のさ中であつて、民間のカトリック信仰は厳然として継承されていた。しかも、「テルミドールの反動」以降、旧カトリック教会勢力は復興の途につき、彼らによる宗教教育が再開される中で、ドヌー法の標榜する共和主義教育は、カトリック信者である親の教育意思に全くそぐわないものとなつていた。「実際、公立学校の多くの家父 (pères de famille) は、教理問答 (catéchisme) と福音書 (évangiles) が憲法 (constitution) と人権 (droits de l'homme) に置き換えられたようなところへ彼らの子弟を通わすことには反対だつた<sup>(27)</sup>」彼らは、「ある所では、当局推薦の教科書を購入することを拒否し、またある所では、それらが使われないことを希望し、また、こうした彼らの苦情が受け入れられない場合には、むしろ子ども達が登校しない方を選び、学校から子どもを引き揚げさせた<sup>(28)</sup>」のである。

以上のような複数の阻害要因は、ドヌー法のめざした共和主義的・革命的な公立初等学校教育を絶望的な状態に陥れた。「総裁政府下の学校は、……殆んど無人となり、全ゆる点で悲惨な光景を呈した<sup>(29)</sup>」のである。このような公立学校教育の衰退の過程は、他方では、カトリック僧侶を中心とする教会関係者による私立学校教育の復活の過程であつた。「テルミドールの反動」以来の私教育復活の傾向は、ここに至つて、私教育による公教育の駆逐という新たな情勢をもたらすことになる。

私教育復活のための法制的足がかりとして、既に、ラカナル法第四章第一五条の「私立学校開設の権利」(droit d'ouvrir des écoles particulières et libres) 保障規定が存在していた。私教育の自由は、次いで、一七九五年憲法によって憲法的保障を獲得し、その教育面での施行法たるドヌー法によってその精神が受け継がれた<sup>(30)</sup>。これらの規定が、客観的にみてカトリック主義の復活に有利に作用したことは、本稿(一)において既述したところである。一

方、復活しつつあるカトリック勢力に対する総裁政府の対応は、主として政治情勢の推移に従って二転三転している。<sup>(31)</sup>その後半期、つまり共和暦五年 実月一八日（一七八七年九月四日）のクー・デタ以降は、カトリシスムに対する厳しい抑圧措置がとられた。カトリシスム抑圧はそのまま私教育の自由に対する挑戦を意味する。かくして、「この時点〔クー・デタ〕以後、教育・学習の権利（droits d'enseigner et d'apprendre）は、**△共和国防衛▽**という口実の下に極めて厳しく制限され、学校は宗教的・政治的闘争の場となる」<sup>(32)</sup>この闘争において、もともと指導性を発揮しえない脆弱な統治機関である総裁政府は、教育界へのカトリック勢力の侵攻を最終的には許してしまふことになる。

カトリック勢力による共和主義的公教育への攻撃の矛先は、主として、反宗教的・反カトリック的色彩が濃厚な初等学校教科書に象徴される公立学校の教育内容に向けられた。神を無視し、安息日に労働することによって精神を墮落させるものとみなされた公立学校教育に対抗して、カトリックの司祭達は、例えば「国立学校 [l'école nationale] 公立学校のこと」が開かれている時間帯に教理問答を行ない、また、「公立」学校に通う生徒は最初の聖体拝領（la Première Communion）から締め出されるであろうことを宣言する<sup>(33)</sup>などの戦術をとった。さらに教会側は、こうしたいわば消極的な抵抗から一歩進んで、憲法によって保障された「教育の自由」の名の下に「〔公立〕学校の近くに競争学校（un établissement scolaire concurrent）を開設する」<sup>(34)</sup>つまり私立学校を積極的に開設することによって公立学校に対抗するという攻勢的な戦術をとりはじめた。前述の司祭館が市町村当局の配慮で復職する司祭のために留保され、多くの司祭がそこで兼職教師つまり「司祭教師」（curés-instituteurs）<sup>(35)</sup>として活動しえたことが、この方法を一層効果的なものとした。私立学校を設立して宗教教育を再開したのは、司祭をはじめとして、男女の修道会員、アンシャン・レジーム下の元コレージュの教師（ex-régents）、亡命司教（évêques

émigrés)、「第三団」(tiers-ordre)と呼ばれる世俗修道会のメンバー等々であったが、それらは大部分がローマ・カトリック(catholiques romains)系に属するものであった。ところで、この時期のカトリック僧侶は、ローマ教皇庁に忠実で、一七九〇年に全ての聖職者に課せられた「公民宣誓」(serment civique)を忌避したいいわゆる「宣誓拒否派」(réfractaires, insermentés)と、ガリカン主義(gallicanisme)のもとに「フランス教会」(Église de la France)の一角の国家教会(église nationale)を構築することを標榜し宣誓に応じたいいわゆる「宣誓派」(assermentés)ないし「立憲派」(constitutionnels)との二つのグループに分かれていた。<sup>(36)</sup> 共和主義的公教育に対する攻撃は前者においてより激しかったが、宣誓派僧侶たちも同じくキリスト教徒として公立学校批判の戦列に加わり、例えば「キリスト教学校」(Écoles Chrétiennes)という宗派学校——「立憲学校」(Écoles constitutionnelles)とも呼ばれる——を創設して独自の宗教教育運動を展開した。<sup>(37)</sup> こうして、殆んど全てのカトリック勢力が私学設置者として公教育に対抗することになった。私立学校では、朝夕の祈りが繰り返され、旬日節デューイが無視されて日曜日が祝われ、アンシャン・レジーム下で使用された宗教的な教科書が再び使用された。<sup>(38)</sup> これだけでも、公立学校の非宗教的な教育内容に不満であった親たちにとっては大きな魅力であったが、さらに私立学校側は、出版の手段などに訴えて宣伝を行ない、失った顧客(clientèle)を再び集める努力を怠らなかつた。<sup>(39)</sup> このため、公立学校生徒の親たちは次第にその子弟を私立学校に振り替えるようになり、私立学校は校数の上でも就学生徒数の上でも公立学校を凌駕するようになった。政府委員が作成したある報告書によれば、セーヌ(Seine)県一県だけでも、五六校の公立初等学校に対して私立学校の数は二〇〇〇以上にものぼったという。<sup>(40)</sup>

次に、中等教育階梯の実態はどうであったか。革命期の教育改革により、アンシャン・レジームの中等教育機関であったコレージュ(colleges)は、「中央学校」(écoles centrales)という新しい教育機関に置き換えられたが、<sup>(41)</sup>

これを受け継いだドヌー法はその第二篇として中央学校の組織に関する一二ヶ条の規定を置いている。中央学校における教育内容の特徴は、宗教教育<sup>(42)</sup> (éducation religieuse) の排除と徹底した実学主義にあり、とくに「精密科学と観察科学の価値を明らかにする」という重要な役割を果たした。それはそれで「近代的な中等教育機関の指標を、先どりしていた」<sup>(43)</sup>のであり、「初等および高等教育段階に緊密に結びつく教育段階の絶対的必要性を提起し、将来のリセ (lycées) における教育課程と方法を予告する」<sup>(44)</sup>ものであった。しかし、「そうした特色が、そっくりそのまま逆にはたらいで、当時の人びとのあいだに、中央学校にたいする反感をよびおこさずにはおかなかった」<sup>(45)</sup>つまり、第一に、その教育の「無宗教的・物質主義的性格」(le caractère irréligieux et matérialiste)<sup>(46)</sup>そのものによって、第二に、寄宿制度 (internat) の不備によって、中央学校の評判は次第に低下していくのである。そして、中等段階においてもまた公立校の衰退、私立校の隆盛という事態が生ずる。私立の中等教育施設として登場してくるのは、アンシャン・レジーム下の私立コレージュ (collèges privés) の後身であり、「寄宿学校」(pensions, pensionnats) と呼ばれるものである。寄宿学校には「立憲派」系とローマ・カトリック系 (pensions catholiques romaines) とがあったが、いずれにおいても宗教教育が重視され、「哲学者 (philosophes) ではなくキリスト教徒 (chrétiens) を形成することが目的」<sup>(47)</sup>とされた。また、「伝統的・古典的教養」が重んじられ、アンシャン・レジームの大学 (l'Université) に匹敵する教育水準が維持された。これらの私立中等教育施設は、「フランスの全ての地方に」<sup>(48)</sup>見うけられ、至る所で成功を収めた。パリでは、中央学校が三校しか設立されていなかったときに、こうした施設が約二〇<sup>(49)</sup>ほども存在したといわれる。

最後に高等教育であるが、この階梯に該当する公的機関は、ドヌー法第三篇に規定され、かつての大学学部 (facultés) に対応する「専門学校」(écoles spéciales) である。専門学校は、天文学・政治学・薬学・音楽など科

学芸術の諸分野にわたる研究のために各個に設立されるものであり、その数や組織は「公教育委員会の報告に基づいて、個別法 (lois particulières) によって」<sup>(50)</sup> 具体化されるものと規定された。革命期に設立されたいくつかの専門学校が「全て同一の運命を辿ったわけではな<sup>(51)</sup>く、例えば「教師師範学校」(École normale d'instituteurs)や「軍学校」(École de Mars)が束の間の存在でしかなかったのに対し、「総合技術学校」(École polytechnique)をはじめとする他の専門学校はその優秀性を発揮し、長く維持されることとなった。<sup>(52)</sup>

とところで、これらの専門学校と私的な高等教育施設との関係、視点を変えれば、公教育としての高等教育に対するカトリシズムの関係はいかなるものであつたらう。ルイグリモー (Louis-Grimaud) はこの点につき次のように言う。「恐怖政治の暗黒の日々にも拘らず、キリスト教精神は総裁政府期においてもまた大衆の間に浸透した。しかし、上流諸階級 (les hautes classes) は依然として非宗教的 (irréligieuses) であった。それ故、大体において革命の諸原理 (les principes révolutionnaires) が、私的高等教育 (l'enseignement supérieur libre) に影響を与えていた。後者は、共和暦四年以降、たいてい▲リセ▼の名を与えられた若干数の教育施設によって発展させられた。▲共和リセ▼ (Lycée Républicain) および▲美術リセ▼ (Lycée des Arts) はその最も重要で著名なものである。カトリシズムに改宗した後、ラ・アルプ (La Harpe) は、カトリック精神のリセを創設したが、これは、いわば「一つの破格 (une anomalie) をなすものである。」<sup>(53)</sup>

このように、高等教育においては、カトリシズムよりも革命的・共和主義的精神の方が支配的であつた。ただ、このことはカトリック勢力の私的高等教育経営が抑圧されていたことを意味せず、少なくとも総裁政府の前半期においては、高等段階における公教育と私教育の関係は概して平和的であつたようである。やはりルイグリモーの指摘によれば、「将来の司祭のための文化の中心」として創設された神学校なども、「フリユクチドール一八日」(「クー・デタ」)までは、つつがなく機能した。<sup>(54)</sup>

以上みてきたように、総裁政府の前半期（一七九五～九七年）において、ドヌー法のめざした共和主義的公教育は、とくに初等・中等段階において、カトリック勢力による私的宗教教育の圧倒的な成功の前に衰退の危機に瀕していた。一方、議会政治の場面では、共和暦五年 芽月（一七九七年三～四月）<sup>（57）</sup>の兩立法府の選挙において、王党派（royalistes）——より正確にはカトリック派——が新しい多数派を形成した。彼らは議会において、それまでになされてきた「聖職者を対象とする迫害的立法」（la législation persécutrice dont les ecclésiastiques sont l'objet）を攻撃し始めるが、このことは共和派（républicaines）の間に「王党主義の危険」（péril royaliste）ないし「教権の危険」（péril clérical）に対する危機感を惹起し、遂に、左翼からのクー・デタとして共和暦五年 実月 一八日（一七九七年九月四日）のクー・デタが敢行される。このクー・デタの後、総裁政府は「反教権独裁」（dictature anticléricale）の機能を呈することになり、教育の領域にもこれが及ぶことになる。<sup>（58）</sup>この過程を、まず、議会とりわけ「五百人院」（Conseil des Cinq-Cents）における新しい教育立法の試みに即してフォローしてみよう。

実月<sup>（59）</sup>のクー・デタの翌日、「抑圧法」（code d'oppression）と呼ばれる一つの法律が制定され、「教権の危険」に打ち勝つための強力な権限が政府に付与された。とくに、「王権と無政府に対する憎悪、共和国と共和暦三年憲法への愛着と忠誠」（haïne à la royauté et à l'anarchie, attachement et fidélité à la République et à la Constitution de l'an III）を内容とする新しい宣誓を聖職者に課すことによって、私教育活動に対する間接的な圧迫を加えたことが注目される。<sup>（60）</sup>次いで、共和暦六年 葡萄月 一二日（一七九七年一〇月三日）、五百人院議員（共和派）のシャザル（Chazal）は、子ども達を「共和国に対する敵意」の中で教育している寄宿学校や教育舎（maison d'éducation）を告発し、こうした害悪（mal）が全て、当局が私立学校教師を監督せず、また敵対的な教師に対して何らの制裁も課していないことから生ずるとして、私教育監督のための決議案（projet de résolution）を提出

(58) この決議案は、「共和制度委員会」(Commission des Institutions républicaines) という特別委員会に付託された。共和暦六年霧月<sup>フグイ</sup>六日(一七九七年一〇月二七日)には、やはり共和派議員のロジエ・マルタン(Roger Martin)が公教育委員会の名で公立学校教育振興のための法案を上程した。(59) この中でマルタンは、「初等学校と中央学校とを隔てている溝を埋める」ために「中等学校」(écoles secondaires)を創設することを提案している。マルタン提案についての討議は霧月<sup>フグイ</sup>二七、二八日および霜月<sup>フグイ</sup>一日に行なわれたが、結局「採決延期」(ajournement)が宣<sup>フグイ</sup>された。共和暦六年霜月<sup>フグイ</sup>九日(一七九七年十一月二九日)、ガルニエ・ドゥ・サント(Garnier de Saintes)はシャザルの意見を再びとりあげ、「私立の教育舎を政府の直接的監督の下に置く法律」の制定を要求する動議(motion d'ordre)を提出した。これは議事進行上の理由から採択されなかった。(60) さきにシャザルの提出した決議案を付託された共和制度委員会の報告は、共和暦六年雪月<sup>ユイヌ</sup>二八日(一七九八年一月一八日)にリュミネ(Luminais)によってなされた。(62) この報告には、私立学校に対する厳しい規制を内容とする決議案が付されている。それによれば、教職に就こうとする者は、まず市町村当局にその旨を意思表示し、前述の「公民宣誓」よりも内容的には一層厳しい宣誓を行ない、「清廉でしかも地位のある五名の市民」による「素行・品性証明書」(une attestation de vie et mœurs)を提示し、さらに、教育委員会に出頭して試験を受けなければならない。これらの形式要件を全て満たした上で初めて県当局が教育免許を与えるか否かの最終的決定を下すのである。同決議案はさらに、第九条において「いかなる市民も、結婚しているか、もしくは寡夫であるかでなければ(s'il n'est veuf ou marié)、道徳を教えることも私的教育施設の長となることもできない」と規定している。これは明らかにカトリック聖職者の教育界からの排除を企図したものであり、同条項を中心として、リュミネ案は激しい論議を巻き起こすこととなった。そして、結論が出ないまま採決延期となり流産した。(64) この後、ロジエ・マルタンが二度にわたつ

て公教育振興のための報告・動議を提出するが、これらは政治情勢の急変などもあって討議さえ行なわれることなく葬り去られる。その代わりに五百人院は、共和暦六年 草月<sup>フレッツァ</sup> 一七日（一七九八年六月五日）に、ポルティエ（Portiez）の提案に基づいて、「フランスにおける教育の状況と、その進展をおくらせている障害（obstacles）について」の情報を提供するよう政府に要求した。

五百人院における以上のような作業は全体として実りの少ないものであった。「議会は不毛の議論に精根尽き果て、結局、教育再建の試みにおいて挫折してしまった<sup>(66)</sup>」のである。一方、執行府つまり総裁政府の側では、立法府の挫折をいわば予見していたかのように、公教育再建・私教育規制の政策を独自に遂行していた。最初の重要な措置は、共和暦六年 霧月<sup>フュニョム</sup> 二七日（一七九七年十一月一七日）の総裁政府アレテ（*l'arrêté directorial*）の公布である。「公教育繁栄令」とも呼ばれるこのアレテは、とくに中央学校の生徒数を増加させることを目ざしたものであり、例えば、何らかの政府機関に就職することを望む市民は「共和国の中央学校に通学したことの証明書」を願書に添付しなければならないこと等を規定する<sup>(67)</sup>。「繁栄令」の目的をルイ・グリモーは次のように要約している。——「公立学校の無人化を阻止すること、これは家長（chefs de famille）に道徳的強制（contrainte morale）<sup>(68)</sup>」を行使することによってなされる。同じく、将来の公職候補者に明確な共和主義精神を形成させること。」政府サイドでは次に、内務大臣ルトウルヌー（Letourneux）が、共和暦六年 霜月<sup>フラスム</sup> 二九日（一七九七年十二月一九日）付で県行政当局に到達（circulaire）を發し、「私人によって経営されている学校および教育舎を取締まる」ことを要求した<sup>(69)</sup>。さらに、第二の重要な措置として、共和暦六年 雨月<sup>フュニイヌ</sup> 一七日（一七九八年二月五日）には、「私立学校監督令」つまり「私立学校、教育舎および寄宿学校の監督に関するアレテ」（*Arrêté concernant la surveillance des écoles particulières, maisons d'éducation et pensionnats*）<sup>(70)</sup>が公布された。同アレテは、各カントンの市町村当局

が私的教育施設を「不意に」(à des époques imprévues) 訪問し、そこで人権宣言・憲法および共和主義的な教科書が教材として使用されているかどうか、旬日節<sup>デカデー</sup>など共和国の祝祭日が遵守されているかどうかを査察すべきことなどを規定している。一ヶ月後の共和暦六年風月一七日(一七九八年三月七日)付で、県当局および県駐在政府派遣委員にあてて内務大臣ルトウルヌーが発した通達は、同アレテの本質を知る上で重要である。——「公立学校の傍らに大胆にもたくさんの私立学校が建てられている。そこでは、憲法と政府に真向から対立する主義主張(maximes)が提起されており、若者達が受け取る主義主張の邪悪さに比例してこれら私立学校の正義にもとる繁栄が増大しているように思われる。それゆえ、これら王党的・迷信的な狂信の巢窟(repaires)に対して諸君の全ゆる警戒、全ゆる活動が向けられることを総裁政府は要請する。……」<sup>(71)</sup>

このように総裁政府は、公立学校の衰退を防止し私立学校に対する監督を強化する政策を、独自の方針に従って展開した。とくに、私立学校に対しては、政府は単に「教育の自由」の行使を制限してその教育活動をコントロールするのみならず、あわよくばこれを閉鎖する(fermer)ことさえ企図していた<sup>(72)</sup>。そうすることによって、私教育運動と結合した「教権の危険」を打破し、「カトリック教を少しずつ破壊する(détruire)」<sup>(73)</sup>ことを狙っていたのである。ところで、この時期における総裁政府の教育政策には特徴的な事柄が二つある。一つは、主要な政策が「アレテ」という行政立法形式によって遂行されたことである。そもそも「公教育改革は、立法権(Pouvoir Législatif)によってしか達成されえない筈のものであった。何故なら、「そのためには」現行学校法(lois scolaires en vigueur)を打ち碎かなければならないであろうからである。……教育・学習の権利の行使に対する規制もまた立法府の所管に属する。何故なら、「その場合には」教育の自由という憲法上の原則(principe constitutionnel)について、これを侵害することなくその適用の諸条件を法定することが問題となるであろうからである。しかるに政府

は、「立法府において」こうした考え方についての法案が採択される前に、また自らの権限を逸脱することを全く意に介することなく、単なるアレテの手段によって教育政策を遂行したのである。<sup>(74)</sup> 特徴の第二は、第一点と関連しているが、こうした「合法性について議論の余地のあるアレテ」(arétés d'une légalité discutable)<sup>(75)</sup> が、とくに共和暦三年憲法第三〇〇条の「教育の自由」保障規定に反するという批判に対して、政府が同じ憲法の第三五六条を引き合いに出してその合憲性・合法性を主張したことである。第三五六条とは、「法律は、良俗 (les mœurs publiques)、市民の安全および衛生に関する職業を特別に監視 (surveiller) する。……」<sup>(76)</sup> という規定であるが、政府は教師職がまさに「良俗に関係のある職業」にあたるとし、これを監督する義務が自らに課せられていることを主張したのである。

いずれにせよ、総裁政府のこうした「勇み足」的な施策の推進によって、私立学校に対する監督が「効果的に」<sup>(77)</sup> (efficacement) なされ、「多くの私立学校を消滅させた」<sup>(78)</sup> ことは確かである。しかしながら、「総裁政府によって共和暦五年の間に遂行された教育政策は、持続的な成果を生み出さず、キリスト教家庭の子弟達を公立学校の方に向けさせることには成功しなかった。確かに、私教育は最初のうち幾分後退したが、しかし、すぐに失地を回復したのである。」<sup>(79)</sup>

共和暦七年に至り、「ジャコバン主義の熱狂」の中で、議会と政府は再び「新教育立法に向けて」の努力を開始した。この時点における「民衆教育 (instruction populaire) への関心の再燃」<sup>(80)</sup> の直接的な契機となったのは、さきに五百人院より要請されていた公教育状況調査に対する政府の回答<sup>(81)</sup> である。この、いわば「公教育白書」ともいうべき「教書」(Message) の中で総裁政府は、まず「共和暦四年法」つまりドヌー法の「失敗」(échec) を次のように指摘している。「同法は」初等学校の地位を永久に不動のものとし、その存在を確かなものとするはずのよ

うに思われた。……しかし、いざ施行してみると、そうした期待に應えるどころではなかった。実際、ごく少数の県を別とすれば、初等学校は、存在していないか、または不安定な存在でいかなかった。教師の大部分は、貧乏の恐怖に苦悩しており、いたずらに偏見・狂信・迷信の奔流と闘っているのである。」次に教書は、この失敗の原因として、「秩序破壊分子」による共和制度への攻撃、これを支持した多くの県中央当局および市町村当局の「無頓着」と「悪意」、学校用施設の不足、反共和主義的学校への「好意」と愛国的教師に対する「迫害」、これらの悪弊を抑制すべき法律の不備、共和主義的教科書に対する「偏見と無知」、そして何よりも「教師たちの不幸な状態」(l'état malheureux des maîtres)等々を指摘した。最後に教書は、立法府がこれらの障害を除去するために「より有効な方策」をとるべきこと、およびその基本的な方向について意見を述べている。この教書を受けて五百人院では、ロジエ・マルタン<sup>(82)</sup>、ウルトー＝ラメルヴィル<sup>(83)</sup>、ボネール<sup>(84)</sup>、ブリオ<sup>(85)</sup>そしてジニア・デュロー<sup>(86)</sup>らが相次いで公教育の再編あるいは私教育の監督に関する報告と決議案を提出し、教育論議が俄然活発化した。その経過を詳述することは避けるが、「報告」→「修正」→「採決延期」の循環の果てに、一連の公教育再建計画は、結局どれ一つとして実現されるには至らなかった。そして、「教育立法改革が達成される前に、共和暦八年ブリュメールのクー・デタが、総裁政府の存在に終止符を打ってしまった」<sup>(87)</sup>のである。

以上が、総裁政府期つまりフランス革命の最終期におけるフランス教育界の状況である。公教育の衰退・私教育の発展という事態は、立法府・行政府の努力にも拘らず、依然として解決されないまま、舞台は回り、クー・デタによって樹立される新しい政治体制の下で、この問題は新たな展開を遂げることになる。そこで我々は、まず、その新しい政治舞台の特徴を概観することから次の考察を開始しよう。

# 〈執政政府期〉

二 共和暦八年霧月<sup>フグイール</sup>一八日（一七九九年一月九日）のクー・デタの翌日、〈臨時憲法〉として「政府を執政委員会に委ねる両院決議」(Acte des Conseils, qui confie le gouvernement à une commission consulaire)が採択された。同決議は、「総裁政府」に代わる新しい執行機関として「執政委員会」(Commission consulaire exécutive)を設置し、委員としてシエイエス (Emmanuel-Joseph Sieyès) 、デュコス (Roger Ducos) およびボナパルト (Napoléon Bonaparte) の三名を指名した。<sup>(88)</sup>以後、ボナパルトが「皇帝」(Empereur)となるまでの短い期間を「執政(又は統領)政府」(Consulat)期と呼ぶ。<sup>(89)</sup>

執政政府期（一七九九・一一・一〇～一八〇四・五・一七）の政治過程の概略は以下のとおりである。まず、一七九九年二月二三日に「共和暦八年霜月<sup>フレイブール</sup>二二日のフランス共和国憲法」(Constitution de la République française du 22 frimaire an VIII)が制定された。この憲法の起草はボナパルト、シエイエス、ドヌー (Pierre-Claude-François Daunou)らの主導の下に行なわれたが、とりわけボナパルトの政治思想が色濃く投影されている。<sup>(90)</sup>例えば、制定手続における「プレビシト」(plébiscite)の採用がその端的な表われである。「プレビシト」とは、同憲法第九五条の規定する憲法草案の人民による批准の手続であり、一七九三年憲法の採用した「人民投票」<sup>(91)</sup>(referendum)の手続と形式上類似している。しかし、フランス憲法学においては両者は厳密に区別されており、「プレビシト」の本質は、権力担当者への人民の白紙委任 (un mandat en blanc) をとりつけ、権力の個人集中 (personnalisation des pouvoirs) を媒介するものと理解されている。<sup>(92)</sup>この手続は、権力の正当性 (légitimité) の淵源を人民に求めつつ独裁を敢行せんとするボナパルトの思想に極めて適合的であった。シエイエスの「権力は上

から生じ、信任のみが下から生じなければならない」<sup>(82)</sup>「Le pouvoir doit venir d'en haut, la confiance seule doit venir d'en bas」<sup>(82)</sup>という言葉が、この思想を簡潔に定式化している。「プレビシト的代表」(la représentation plébiscitaire)<sup>(83)</sup>によるこの権威主義的な政治体制は、フランス憲法史上、「カエサル的民主主義」(démocratie césarienne)<sup>(84)</sup>、「民主的カエサル主義」(césarisme démocratique)<sup>(85)</sup>あるいは広く「権威制」(régime ou gouvernement autoritaire)<sup>(86)</sup>と呼称されている。共和暦八年憲法において、「権威制」の内実は統治機構に関する諸規定によって具体的に確保されている。立法権は「多院制」(le polycamérisme)<sup>(87)</sup>の形態をとり、「国事院」(le Conseil d'État)・「護民院」(le Tribunal)・「立法院」(le Corps législatif)および「護憲元老院」(le Sénat conservateur)の四機関に分属せしめられる<sup>(88)</sup>。こうした権限分散の結果、統治機構内部における立法権の地位は著しく低下し、逆に、三名の統領(Consul)によって構成される執行権の地位が相対的に高められることになる。かかる統治機構の特徴は、「執行府の全能」(l'omnipotence de l'exécutif)<sup>(89)</sup>あるいは「執行府の復讐」(la revanche de l'exécutif)<sup>(90)</sup>という言葉で表現されている。「復讐」とは、革命期の諸政府とりわけ総裁政府の弱体性に対する反動を意味する。執行権を担当する統領について、同憲法第三九条は具体的な人物を指定しており、第一統領としてボナパルト、第二統領としてカンバセレス(Cambacérés)そして第三統領としてルブラン(Lebrun)が指名されている<sup>(91)</sup>。このような規定も異例のものであるが、更に注目すべきは、統治の実質的権限が全て第一統領に集中すべく諸規定が配列されているということである。かくして共和暦八年憲法の統治機構は、名実ともにボナパルトへの「統治権の集中」(concentration des pouvoirs gouvernementaux)<sup>(92)</sup>の機構として完成するのである。このほか、同憲法の特徴として重要なことは、これまでの革命期諸憲法とは異なって、人権宣言も権利保障の章も置いていないということである。人権に関する規定は、第七六条の住居の不可侵、第七七―八二条の刑事手続における人身の自由そして

第八三条の請願權など、ごく僅かであり、体系的な人權保障の構造を備えていない。教育についても、權利条項はなく、第八八条で「国立研究所 (Institut national) は、発見を奨励し、科学および芸術を完成する任務を有する」と規定されるのみである。総じて、この憲法は「革命の理想、原理および制度に対する徹底的な反動」を基調としている。「革命期の諸憲法は、權力の分立と緩和とによって自由を確立した。〔しかし〕共和暦八年憲法は、權威主義的・個人的な政府 (un Gouvernement autoritaire et personnel) の覇權に基づく權力を樹立した」のである。

ボナパルトの權力への接近はその後も執拗に追求される。いわゆる「共和暦一〇年の肅清」(élimination de l'an X) によって反抗的な立法院の議員を追放し、また、護民院に対して「国民的感謝の明白な証拠」(un témoignage éclatant de reconnaissance nationale) を示すことを強要した。ボナパルトの意向を察した元老院は、共和暦一〇年花月一八日(一八〇二年五月八日)の元老院令 (le Sénatus-Consulte) によってこの要求に応え、更に、ボナパルトの任期を十年間延長することを定めた。しかし、ボナパルトはこれらに満足せず、再び「人民への訴え」(l'appel au peuple) つまり「プレビント」を要求した。こうして、「ナポレオン・ボナパルトは終身統領 (le Consul à vie) であるか」という人民諮問が行なわれ、フランス人民は圧倒的多数の *A oui* をもってこれに答えた。この結果をうけて、共和暦一〇年熱月一四日(一八〇二年八月二日)の元老院令は、その第一条をもってナポレオン・ボナパルトを終身統領に任命した。人民の信任を得たボナパルトは、直ちに共和暦八年憲法の改正に着手し、共和暦一〇年熱月一六日(一八〇二年八月四日)の元老院令——いわゆる「共和暦一〇年憲法」(la Constitution de l'an X) ——としてこれを実現した。この憲法は、共和暦八年憲法の選挙制度と統治機構の一部を改正するものであり、当然のことながら權利条項を備えていない。

以上が執政政府期の政治過程の概略である。この時期は、一八〇四年に始まる帝政に向けての過渡的な歴史過程

であり、ナポレオン・ボナパルトへの国家権力の集中的帰属が着実に達成されていく道程である。ボナパルトはこの道程を「人民への訴え」を援用しながら歩んでいくが、それは、前述したように彼が自己の権力の正当性の起源を人民に求めたからに他ならない。この時期、権力の正当性の根拠には二つのものがあつた。一つは「王朝的（君主政的）正当性」（la légitimité monarchique）、そしてもう一つは「革命的正当性」（la légitimité révolutionnaire）である。前者の場合、国家権力とくに政府（gouvernement）は、「王朝的世襲性」（l'hérédité monarchique）に依存することによってその正当性を獲得し、後者の場合は、権力の正当性が「市民による選挙」（l'élection par les citoyens）ないし「人民主権」（la souveraineté populaire）によって基礎づけられる<sup>(10)</sup>。ボナパルトは後者の正当性に依拠したが、これを「プレビシトの方向に……巧みにそらせる」<sup>(11)</sup>ことによって、本来の「革命的正当性」から逸脱することになる。帝政の樹立は、ボナパルトの権力が、更に、第一の正当性つまり「王朝的正当性」に接近することを示すであらう。

三 本節冒頭に述べたように、ブリュメール一八日のクー・デタおよびそれに引き続く執政政府の樹立は、公教育法制とりわけ「初等教育の法的地位」（la situation juridique de l'enseignement primaire）<sup>(12)</sup>を直接変更するものではなかつた。共和暦四年のドヌー法は依然として効力を失っていない。しかしながら、事実の世界においては、ドヌー法の規範内容にそぐわない事態——つまり、公立学校の衰退と私立学校の繁栄——が相変わらず進行していた。そしてまた、教育と関係の深い宗教の領域においては、政治権力とカトリック教会との接近という新しい状況の中で、後者の活動についての新しい条件が法制的にも整備されるようになった。教育法制は、したがって、事実の進行とも宗教法制とも齟齬をきたすようになり、執政政府に新教育立法の課題を提起することとなった。こ

のいきさつを、まず宗教界における変化から追ってみよう。

ゴンタールによれば、「総裁政府末期に示されたカトリック主義に対する激烈で攻撃的な敵意は、〔執政政府と〕教会との接近 (le rapprochement) が明確になってくるにつれて、まず「カトリックに対する」中立 (neutralité) となり、次いで好意 (bienveillance) へと変化していく。」<sup>(11)</sup> 執政政府の「宗教的寛容の政策」(une politique de tolérance religieuse)<sup>(12)</sup> を具体的に示すものとして、例えば、共和暦八年霜月八日 (一七九九年一月二九日) の執政政府アレテ、同じく雪月七日 (同年十二月二八日) の三つの執政政府アレテなどがある。前者は、共和暦五年<sup>フリュクティール</sup> 月一九日の「抑圧法」[50頁参照]の適用によって国外追放処分を受けていた聖職者の祖国復帰に関するものである。また、後者のうち、第一番目のアレテは、旬日節<sup>ザカヤイ</sup>以外に教会を開くことを禁止した市町村当局の措置を撤回し、日曜日を祝うことを命令したもの、第二アレテは、譲渡されていない教会の処分を元の所有者に委ねることによって司祭の教会使用を保障したもの、そして第三アレテは、やはり「抑圧法」に規定された「公民宣誓」——「王権と無政府への憎悪、共和国と共和暦三年憲法への愛着と忠誠」——を廃止し、これを単なる「憲法への忠誠」(fidélité à la Constitution) の宣言に置き換えたものである。<sup>(13)</sup> これらは、それぞれ重要なものであるが、この時期における宗教政策の中で最も重要なものとして特記されねばならないのは、執政政府とローマ・カトリック教会、より具体的には、第一統領ナポレオンとローマ教皇ピオ七世 (Le Pape Pie VII) との間の「和親条約」<sup>(14)</sup> の締結とこれに基づく「コンコルダ体制」(régime concordataire) の成立である。

もともと宗教政策はナポレオンの国内政治においても主要な位置を占めるものであった。彼によれば、「宗教のない社会は羅針盤のない船のようなもの」<sup>(15)</sup> であり、また、「道徳なくして社会はなく、宗教なくして道徳はない。」<sup>(16)</sup> 「全ゆる宗教思想は一つの力 (une force) であり、これを使う<sup>(17)</sup> べを心得ることが肝要」なのである。こうした

宗教観に立ってナポレオンは、「長い間その力量をさぐってきた教会と緊密に同盟すること、自らの独裁について教会の承認をとりつけること、そして教会を自らの政策の従順な補助 (auxiliaire docile) に変えること」などを自己の政策課題として設定した。その具体化が「コンコルダ体制」の樹立にはかならない。「コンコルダ体制」とは、共和暦九年收穫月二十五日 (一八〇一年七月十五日) に、いわば「外交上の協約」 (une convention diplomatique) として締結された「和親条約」<sup>(13)</sup> 本体と、共和暦一〇年 芽月 一八日 (一八〇二年四月八日) に、「フランス政府の一方的行為 (une acte unilatéral)」<sup>(14)</sup> によって国内法として公布された「協約付属条項」 (Articles organiques de la Convention) とを中核とする法制をさす<sup>(15)</sup>。この体制の基本精神を、レオン・デュギー (Léon Duguit) は次のように要約している。——①カトリック教は国教である。 (La religion catholique est religion d'État.) ②フランス教会は、普遍教会に結びついているが、それは一つの国家教会を構成する。 (L'Église de France est rattachée à l'Église universelle, mais elle forme une Église nationale.) ③カトリック教は公役務である。 (Le culte catholique est un service public.) ——以上の三点を基本原理として、「コンコルダ」および「付属条項」は、例えば、司教の任命権をフランス政府に認め、聖職者を公務員 (fonctionnaires) とみなして俸給を支給し、その代わりに政府に対する忠誠宣言を課すなど、教会を国家管理の下に置く諸規定を配備した。それは、まさしくかの「ガリカン主義」<sup>(16)</sup> [註(36)参照] の法制化にはかならない。教育に関わるところでは、アンシャン・レジーム下に存在し、革命期教育立法によって非合法的存在とされていた「神学校」 (séminaires) について言及がなされていることが注目される。すなわち、「コンコルダ」<sup>(17)</sup> 第一条は、「司教は、……司教区 (diocèse) 内に一校の神学校を持つことができる」と規定しているが、これは司教に「神学校開設の権利」 (le droit de créer des séminaires) を付与することにより「聖職者の教育の自由」 (la liberté de l'enseignement des clercs) を確立するものである。

た。また他方では、「神学校」に「合法的性格」(un caractère licite)を付与したことを意味する<sup>(12)</sup>。しかし、こゝで注意しなければならないことは、こうした認証が、ほかならぬ「コンコルダ体制」の下で、つまり宗教事項を「公役務」として位置づける法制の下でなされたということである。この場合、神学校の組織は、「公務員」としての「司教の管轄に属する」(est du ressort de l'Évêque)わけであるが、「まさにその事実によって」(ipso facto)、神学校は、従来の「私的施設としての性格」を失い、「公的施設」(établissements publics)に転化せざるを得ない<sup>(13)</sup>。しかも、「一方的行為」に基づく「付属条項」においては、例えば、神学校の開設については「政府の認可によつて」(avec l'autorisation du Gouvernement)という条件が付され、神学校の学則制定には第一統領の裁可(l'appréciation)が必要とされ、あるいはまた、神学校生徒の名簿が国事院<sup>トカイユス</sup>に送付されねばならない、などと規定されている<sup>(14)</sup>。これらのことは、神学校開設の権利の行使が「中央権力の厳格な監督」(étroite surveillance du Pouvoir central)の下に置かれていることを意味しよう。ルイ・グリモーは、こうした法制が、「もはや自由の体制(régime de la liberté)ではない」と指摘している<sup>(15)</sup>。

神学校問題に象徴されるように、「コンコルダ体制」は、一方でローマ・カトリック教会のフランスにおける活動を「合法的なもの」として認めつつ、他方ではこれを世俗的國家法の枠内に押し込めることによって、ナポレオンの権力基盤の強化に役立てるといふ、いわば「両刃の剣」の性格を有していた。こうした性格は、教育の領域にも変則的な影響を及ぼさずにはおかないが、それ以上に、「少なくともその成立直後においては」、<sup>(16)</sup>「コンコルダ体制」が「フランスにおける民衆教育(l'enseignement populaire)の展開」<sup>(17)</sup>に対して阻止的に機能したということを指摘しておかねばならない。即ち、こうである。――まず、私立学校についていえば、総裁政府期以来、私立学校を設立して教育活動を営んできた聖職者教師の多くが、「コンコルダ」の成立とともに、「聖壇(aute)のために

教壇 (la chaire) を放棄<sup>(13)</sup>し、聖職者としての正規の職務に戻るようになった。そして、スタッフを奪われた私立学校は当面閉鎖のやむなきに至った。一方、これまで何とか命脈を保ってきた公立学校は、その教場 (兼教師宿舍) に充当されていた司祭館 [42頁参照] を、「付属条項」第七二条の規定<sup>(13)</sup>によって奪われることとなった。司祭館を明け渡した公立学校教師のために別の教場を用意する財力は、当時の市町村には蓄えられていなかった。——このように「コンコルダ」は、その初期においては、私教育についても公教育についても「破壊的な効果」 (un effet destructeur)<sup>(13)</sup>しか与えず、「逆説的にも (de façon paradoxale)、学校の再建を導くどころか、国家にとっての新たな困難」<sup>(13)</sup>となってしまう。ゴンタールがこの事態を「意外な失敗」 (déconvenue)<sup>(13)</sup>と評する所以である。いづれにせよ、「コンコルダ」を中心とする執政政府の宗教政策の変換・宗教法制の再編に伴い、私教育・公教育双方をめぐる法状況が変化したことは確かである。「新しい法律において、教師と学校の地位を法定することがより一層緊急の課題となった<sup>(13)</sup>」といわねばならない。

時間的に若干前後するが、「コンコルダ」成立の少し前からの教育界の状況——事実の進行——をみてみよう。前述の「公民宣誓」の廃止により、教育内容についての自由の枠が拡大し、公立学校教師の多くが、家父の要請に譲歩して、祈禱文や教理問答を自己の教育実践に導入し、日曜日を尊重するようになった。「公立学校と私立学校との区別は徐々に薄れていく方向にあった<sup>(13)</sup>」こうした中で、教会に敵意を抱いていた内務大臣ラプラス (Laplace) は、義憤に燃えて「共和制度に関する法律はどれ一つとして取消されていない」と宣言<sup>(13)</sup>し、また、次期内務大臣ルシアン・ボナパルト (Lucien Bonaparte) は、共和暦八年実月八日の通達において旬日節<sup>デカデー</sup>を唯一の休校日とすることを指示した<sup>(13)</sup>。しかし、「事実は、法律よりも強かった<sup>(13)</sup>」。一方、一八〇〇年三月一四日に教皇の座についたピオ七世は、同年五月一五日付の廻状において、教育問題に対する信者達の注意を喚起し、宗教に敵対的な教師に抗

議して起ち上がるとともに、キリスト教学校を支持する行動を起こすことを呼びかけた<sup>(10)</sup>。かかる状況の下で、総裁政府期に抑圧・閉鎖されていた私立学校が次々に再開され、新しい私立学校も続々と創設されるようになった。

「立憲派」系に属するものでは「キリスト教学校」が引き続き校数を増加させた。ローマ・カトリック系では、男子教育修道会 (les congrégations masculines enseignantes) および女子教育修道会 (les congrégations enseignantes de femmes) が共に復活し顧客を集めた。これらのうち、「キリスト教学校修士会」(les Frères des Écoles chrétiennes) の教育活動と、「慈善学校」(Écoles de charité) と呼ばれる救貧事務所 (les bureaux de bienfaisance) の教育・救貧活動がとくに目立っている。<sup>(11)</sup>「結局、法制上の変更はなにもなかったにもかかわらず、[とりわけ] 初等教育界は、フランスの再カトリック化という一般的な趨勢 (le mouvement général qui orientait la France vers la Renaissance catholique) の中に押し流されていた。かかる状況の下では、共和暦四年のデクレ「ドヌー法」や、とりわけ共和暦六年の抑圧的なアレテ「『公教育繁栄令』・『私立学校監督令』」が、もはや時代錯誤に陥ってしまったことは誰の目にも明らかであった。法律の変更は、ごく近い将来において不可避のものとなるであろう<sup>(12)</sup>」

執政府による公教育再編の立法作業が開始された。共和暦九年、第一統領は国事院内務部会 (la section de l'Intérieur du Conseil d'État) に公教育法案の作成を委託した。起草作業を直接的に担当したのは、国事院評議官 (conseiller) のシャプタル (J.A. Chaptal) であった。シャプタルの手になる「公教育についての報告と法案」<sup>(13)</sup> が内務部会に提示されたのは、クー・デタからちょうど一年後、共和暦九年霧月一八日 (一八〇〇年十一月八日) のことである。

シャプタル案の第一の特徴は、基礎教育 (instruction première) が「万人の必要物」(le besoin de tous) であ

るとの認識に立って、「これを普及し、全ての人の手の届くところに置くべきこと」、そのために「公立学校を建設すべきこと」を政府の義務として承認していることである。<sup>(94)</sup> こうした観点から、法案においては、初等教育を担当する「市町村立小学校」(écoles municipales)および中等教育を担当する「市町村立中学校」(écoles communales)については無償性原則が採用されている。<sup>(95)</sup> この点を評してオーラル(A. Aulard)は、シャブタル案が「若干の部分については共和暦四年霧月三日法」(ブリエール法)よりも民主的(démocratique)であった」と述べている。しかし、シャブタルが容認したのは無償性原則までであり、義務性原則を採用するには至っていない。たしかに、シャブタルは「革命の継承者」であり「公民教育」(Instruction civique)の必要性を強調していたが、義務教育を媒介として「公民教育」を国家的規制の下に組織しようとした「国民公会に対しては激しい敵意」<sup>(96)</sup>を表明していた。その「本質的に穏健な性格」が、義務性という「いきすぎ」(exagération)<sup>(97)</sup>を排斥したのであろう。シャブタル案の第二の特徴は、「個人の教える権利、教育方法の自由および学費権利の承認」(la reconnaissance du droit individuel d'enseigner, à la liberté des méthodes et au droit d'apprendre)<sup>(98)</sup>である。「教育の自由」——上述の権利・自由は、この觀念に置き換えられよう——の根拠は、まずもって、教育が「万人の必要物」であるという原則から導出される。すなわち、ここから「各人はその『教育の』普及に協力する権利を有する」(chacun a le droit de concourir à la répandre)<sup>(99)</sup>というコロラリーが生ずるのである。教育の自由は、次に、教師の活動が「家庭教育の補充物」(le supplément de……éducation domestique)<sup>(100)</sup>であるというテーゼからも根拠づけられる。ここから、教師と家父との間の信頼(confiance)の關係が要請され、権力が両者の間に審判者(juge)として介入することは許されない。<sup>(101)</sup> 中央権力つまり政府の権限は、良俗と国家の平穩・安全という二重の観点からのみ決せられるべきである。教育が公共道徳(la morale publique)に關係する職業であるだけに積極的な監督が必要であ

ろうが、教師がフランス市民であるとか、憲法に対する忠誠の宣誓を行なったとかの要件が満たされれば、政府が行使できるのは警察的な監督 (une surveillance de police) に限定されねばならない。教育のあり方 (la nature de l'instruction) については、完全に教師の自由 (pleinement au choix de l'instituteur) である。<sup>(55)</sup> — こうした「教育の自由」の原則に照応して、法案第一篇第六条は次のように規定される。「フランスにおいて公教育は自由である。あらゆるフランス市民は教育施設を創設することができる。」(L'instruction publique est libre en France : il est permis à tout citoyen français d'en former des établissements.)<sup>(56)</sup>

「教育の自由」を重視するシャプタル案は、ゴンタールの指摘によれば「一般的には、世論によって十分歓迎された」<sup>(55)</sup>。しかし、ルイ・グリモアは、「教育の自由に、関して、シャプタルによって表明された観念を世論が好意をもって歓迎したとは思われない」<sup>(56)</sup>としており、「シャプタル案の自由主義的側面 (côté libéral)」が概して無視されたことを明らかにしている。<sup>(57)</sup>そして、「恐らくは、こうした自由主義的な考え方が第一統領の気に入らなかったであろう」<sup>(58)</sup>。ナポレオン・ボナパルトは、「我々が望んでいたのはこのようなものではない、シャプタルは勘違いをした」<sup>(59)</sup>として、シャプタル案を最終的に放棄するのである。<sup>(60)</sup>

シャプタルに代わって公教育組織に関する法案の作成を委託されたのは、やはり国事院<sup>conseil d'état</sup>評議官で内務部会に属するフルクロワ (A.-F. Fourcroy) である。フルクロワは、まず共和暦九年収穫月一九日 (一八〇一年七月八日) に、「法案大綱」(Base de projet) を国事院<sup>conseil d'état</sup>に付託した。この第一次草案 (la première rédaction) は、ゴンタールによれば、「まだ革命の精神が滲み込んでいる」<sup>(61)</sup>ものであり、「全ての市民に必要な教育は、共和国の全ての地点 (points) において提供されるべきである」<sup>(62)</sup>との主張を含んでいた。しかし、この第一次案は支持されず、これを「たたき台」とした公教育法案の起草作業が、以後八ヶ月間にわたって続けられることとなった。この

起草過程には第一、統領ナポレオン・ボナパルトが自ら参加し、幾度となく、「新しい指示」(une nouvelle direction)を与えた。そして最終的には、作業の遅延に業を煮やしたナポレオンが、彼の考えに従って、最終案を起草することをフルクロワに命ずることになる。こうして、第一二次案にあたる公教育最終法案は、一八〇二年三月一日に完成し、立法院(Corps Législatif)に送付されることとなった。<sup>(16)</sup>

フルクロワ公教育法案は、共和暦十年<sup>ジュリエット</sup> 芽月三〇日(一八〇二年四月二〇日)に立法院に上程された。国事院<sup>フセイエアンタ</sup>からの三名の派遣演説員<sup>(16)</sup> (orateurs)が紹介された後、フルクロワが提案理由(exposé des motifs)を朗読する。<sup>(16)</sup> 提案理由の中でフルクロワは、まずドヌー法に規定された公立諸学校——初等学校・中央学校・専門学校——が、いずれも失敗に帰し、幾多の困難に遭遇している現状を明らかにし、これらの学校の再編成(la réorganisation)が緊急の課題であることを指摘した。フルクロワにおける「公教育の再組織化構想の基礎にある考え方は、公教育が『国の維持および国の繁栄がその上に基礎を置く知識を国の中に永続させるので、国の経済においては非常に重要な位置を占めている』という、教育が国家の繁栄に必要であるという考え方である。<sup>(16)</sup>」しかしながら、フルクロワが提起する改革の方向性は、とくに初等教育段階においては、およそこの重要性に見合うものではなかった。初等教育改革についてのフルクロワ案の基調は、まさしくゴンタールの指摘するように「中央権力の任務放棄(une abdication)、教育事項における国家の不介入宣言(une déclaration de non intervention)」<sup>(16)</sup>ではない。つまり、こうである。——政府の観察によれば、これまで初等学校の組織を妨げてきた諸原因の中で最も本質的な障害となったのは、「[初等学校の組織を]国家業務(un service d'État)とみなして、教師に俸給を支給しようとした立法者の意思」である。しかし、「公金(fonds publics)から教師に[給与を]支払うのは全くの不可能事である。」初等教育は国の歳出項目から削除されねばならない。今後、初等学校の組織は、これに直接的な関

わりのある地方行政当局に委ねられなければならない。地方当局は、それぞれの市町村において、この配慮を家庭の問題（une affaire de famille）とすることになる。財政計画についていえば、今後は慈善的行為（la bienfaisance）つまり寄付行為を復活させる必要がある。<sup>(10)</sup>——提案理由におけるこのような発想は、聴く者に「惨めな印象」（l'impression pénible）を与えずにはおかぬが、この印象は「法案」においてより一層強められる。以下、審議の結果無修正で採択されるフウルクロワ公教育法案の概略を追いつながら、そのことを確認していこう。

法案は全九章、四四ヶ条より成る。初等教育は、市町村（communes）によって設立される「初等学校」（écoles primaires）によって担当され、中等教育は、市町村によって設立されるかまたは私人としての教師（maîtres particuliers）によって維持される「中等学校」（écoles secondaires）および国庫（Trésor public）の支出によって維持される「リセ」（lycées）において行なわれる。最後に、高等教育は、やはり国庫によって維持される「専門学校」（écoles spéciales）が担当する（第一篇<sup>(10)</sup>）。

「初等学校」に関する規定（第二篇）は、わずか四ヶ条しかない。そのうち重要なのは第三条の教師の報酬（traitement）に関する規定である。同条によれば、教師の報酬は「市町村によって供与される住居（logement）」と「両親によって支払われ、市町村議会によって「その額が」定められる授業料（rétribution）」とから成る。つまり、初等教育については有償（payant）の原則がここに採用されているのである。義務性はおろか、シャプタル案が提起した無償性原則さえ放棄したこの法案は、この点に関する限り、遙かドヌー法の線にまで後退し、そこから一步も出ていないわけである。<sup>(11)</sup>「シャプタル案が期待を持たせてくれた後、共和暦一〇年の法案は著しい後退を示した。……同法案は、学校の設立と教師の選任を地方行政当局に任せ、教師を授業料以外には何の収入もないという状態に置いた。このことは、『組織する』（organiser）という偽善的な見せかけの下で、初等学校の破滅

(ruine) をもたらすこと以外の何物でもない。市町村の儉約 (la parcimonie) と家庭の吝嗇 (l'avarice) に身を委ねる教師達は、兼職をしたり乞食同然の生活をしたりしなければならぬが、そのことでいつまでも非難をこうむるだろう。こういう条件では、教師の募集は相変わらず不安定で困難なものとなるだろう。このように度量の狭い立法 (législation étroite) は、事実上、一七八九年以前の学校の状況に逆戻りすることを許すものである。もっとも、かつては教会の精神的・物質的な保護と支持によって、学校には莫大な収入がもたらされ、それが学校の主たる力量を構成していたものだが、この立法のもたらす状況はそれ以下のものである。……」<sup>(12)</sup>

第三篇に規定される「中等学校」は、市町村の設立にかかる場合は「市町立コレージュ」(collèges communaux)、「私人の経営によるものは」私立コレージュ」(collèges privés)としての性格を持つ<sup>(13)</sup>。この教育段階では、学校に対する公権力の介入が強められているのが一つの特徴である。例えば、中等学校の開設については「政府の認可」(l'autorisation du Gouvernement)が必要とされ、また、その教育活動に対しては「知事の監督と特別な視察」(la surveillance et l'inspection particulière des préfets)が及ぶ(第八条)。アントワヌ・フロスト (Antoine Prost) は「この点をとらえて「私教育 (l'enseignement privé) は自由ではない。……総裁政府と異なり、執政政府は教育の自由を認めていない」と評している。

やはり中等教育を担当する「リセ」(第四篇)は、従来の「中央学校」に代わるものである(第二二条後段<sup>(14)</sup>)。「中等学校」との関係ではより上級の機関であり(第二二条<sup>(15)</sup>)、いわば「後期中等教育」を担当する。各控訴裁判所管轄区 (arrondissement de chaque tribunal d'appel) に少なくとも一校のリセが設置される(第九条)。リセの管理は校長 (proviseur) に委ねられ、その直屬下に教務担当の副校長 (censeur) および学校事務担当の会計官 (procureur)<sup>(16)</sup> が置かれる(第二三条)。上記三役職は第一統領によって任命され、学校管理委員会 (le Conseil

d'administration de l'école) を構成する(第一四条)。また、リセが設置された各都市には、リセの管理事務局(bureau d'administration)<sup>(17)</sup> が設けられ(第一五条)、リセの会計監査および一般的監督の任にあたる(第一六条)。さらに、第一統領によって任命される三人の総視学官(inspecteurs généraux des études)が、一年に最低一回リセを訪問し、經理の最終的決算を行ない、教育および管理の全部分を審査し、それを政府に報告することが規定されている(第一七条)。

以上のように、中等教育機関である「中等学校」および「リセ」、とりわけ後者において、その設立維持・管理運営に対する公權力の規制はかなり強化されている。<sup>(17)</sup> シャルル・フルリエが指摘するように、「執政政府は、早くも強固に構成された行政組織(une administration déjà solidement structurée)を打ち立てた」<sup>(18)</sup>のである。その特徴は、第一に、第一統領に直結する中央集権主義、第二に、ナポレオンの行政制度改革によって再編された地方行政組織の動員、そして第三に、「総視学官」の設置に象徴される本来的な「学校行政の萌芽」(un embryon d'administration scolaire)<sup>(19)</sup>の三点に要約されよう。かかる構想が、後に検討する「帝国大学」の中央集権的教育行政組織を先取りしていたことは明らかである。

高等教育についても事情は同じである。「専門学校」(第五篇)は「完成度の高い、深遠な研究」・「有用な科学・芸術の完成」をその任務とし(第二三条)、これが設立される学問分野とその校数が具体的に規定されている(第二五条)。従来から存在している専門学校は維持されるが、政府が経営上の理由から改革を加えることを妨げるものではない(第二四条)。専門学校の教授(professeur)の選考は次のような方法で行なわれる。まず、国立研究所——共和暦八年憲法第八八条によって設置〔58頁参照〕——の当該研究部門に属する教室(classes)と、三名の総視学官が、それぞれ一名ずつの候補者を推薦し、次に、第一統領が、この二名の中から一名を選んで教授とし

て任命する(第二六条)。ここでも中央集権主義が貫徹している。専門学校についてリアル(Liard)は次のように言う。「それ『専門学校』は国家に従属し、そして国家のみに従属する。……それは国家からその存在(existence)と本質(substance)とをうけとる。したがって、また、その任務(tâche)と規則(règle)をも国家からうけとるはずである。」<sup>(13)</sup>また、ルイグリモーは、高等教育の自由(liberté de l'enseignement supérieur)との関連で次のような見解を提出している。「専門学校は、何らの疑いの余地なく、高等教育の排他的独占権(Le monopole exclusif)を有する。この法律は、誰かが科学を教授することを公行政当局(autorités publiques)が認可することの可能性すら規定していない。団体であれ、個人であれ、これらの科学を学校の教育課程の中に含めることはできない。いづれにせよ、政府に私的『教育』施設の認可の自由(faculté d'autoriser)を留保しているような体制は、自由の体制ではなく恣意の体制(régime d'arbitraire)でしかないということを重ねて言うほかはない。」<sup>(14)</sup>

フウルクロワ法の特徴の提示を急ぐあまり、法案提出以後、成立に至る経過の説明が後回しになってしまった。ひとまず、一八〇二年四月八日の立法院に戻ることとする。

フウルクロワによる提案理由開陳の演説の後、立法院は、共和暦八年憲法の立法手続関連規定に従い、法案を護民院(Tribunat)に送達(communiquer)した。共和暦一〇年花月一日(一八〇二年四月二二日)に法案を受け取った護民院は、ひとまず、これを内務部(La Section de l'Intérieur)に付託した。内務部は、ジャクモン(Jacquemont)を代弁者として、法案の採択に好意的な見解を花月四日(四月二四日)に提出している。護民院での法案審議は花月六日(四月二六日)から花月八日(四月二八日)にかけて行なわれ、審議終了とともに投票が行なわれた。その結果、賛成八〇・反対九で法案が可決された。同時に、立法院への派遣演説員として、ジャクモン、シメオン(Siméon)、ジャール＝パンヴィリエ(Jard-Panvilliers)の三名が指名された。立法院での審

議は花月<sup>フリアン</sup>一〇・二一日(四月三〇日・五月一日)の兩日行なわれ、政府および護民院それぞれの派遣演説員の賛成演説の後、**△白票△(boules blanches 賛成票) 二五一・△黒票△(boules noires 反対票) 二七**で法案は可決採択された。<sup>(18)</sup>これが「共和曆一〇年花月二一日(一八〇二年五月一日)の公教育法」(Loi du 11 Floréal an X sur l'Instruction publique)である。

既にいくつかの特徴点を指摘したが、ここで、護民院・立法院における主だった発言を援用しながら、この法律に一体何が期待されていたのかを改めて検討してみたい。論点を明確にするために、まず、法案に対する唯一の反対者であった護民院議員ル・ドゥロモワ・デュシェーヌ<sup>(19)</sup>(Le Drômois Duchesne)の主張を紹介しよう。

革命の教育思想(les conceptions scolaires de la Révolution)の擁護者であるデュシェーヌは、フウルクロワ法案が基礎教育(le premier enseignement)つまり初等学校教育を軽視する「非民主的」(anti-démocratique)な法案であることを批判する。彼によれば、国民の自由、独立、安寧(repos)および繁栄はこの初等教育に依存している。<sup>(20)</sup>したがって、初等教育の恩恵は国民の全ての部分に平等にもたらされなければならない。「もし、共和主義フランスのような国において、科学芸術の領域[「中・高等教育」]をそれが最高度に開花しうるように拡大することが必要であるとするならば、職人や耕作者といった多数者階級(la classe nonbueuse)に緊急に必要なもの[「初等教育」]を供給することはなおさら必要である」。<sup>(21)</sup>「フランス革命は社会のある階級のみのためになされたのではない。それは、市民的・政治的・権利に關し絶対的に平等な大勢の人間の共通の利益を目的として有していた。すべての者が自由の貴重な征服に協力し、自由を維持していくことに利害を有する。いかなる特権への復帰も自由の勝利を弱めるべきではない。そして最も危険な特権は、フランス人民の大部分からその第一段階における公教育[「初等教育」]の計り知れない利益を奪い、最も多数の市民の近づくことのできない私立学校に国民的な財産のす

べてを戻してしまふ特権である。<sup>(13)</sup> こうした見地からデュシエーヌは、法案において「国家が初等教育に参与して  
いない (se désintéresser)」こと、つまり、初等教育がもっぱら市町村議会 (conseils municipaux) の配慮に委ね  
られ、財政については生徒の両親が支払う授業料のみが予定されていることを厳しく批判した。そして初等教育の  
組織とその条件整備について「国家の積極的で強力な関与」(l'intervention active et puissante de l'État)<sup>(14)</sup>を求め、  
具体的には初等教育段階の無償性を提起した。このような「大胆な」意見に対しては、多数の初等学校を維持する  
ことにより国家に巨大な財政的負担がかかるという反論が当然にも提起されうる。この予想される反論に対しデュ  
シエーヌは、まず、「初等教育は……国民的債務 (une dette nationale) である」こと、したがって、初等教育の  
ために公金を使用することは「神聖」(sacrée)でかつ「絶対的に要請されている」(impérieusement exigée)<sup>(15)</sup>事  
柄であるという原則的立場を維持する。そして、例えば、総視学官の旅費や手当、リセ・専門学校の国家給費生  
(élèves nationaux) に支給される奨学金 (bourse) の額を引き下げるなど、他の部門における出費を切り詰める  
ことにより、国家の負担を軽減することが可能であると主張した。とくに、奨学金についてデュシエーヌは、「それ  
を必要としないブルジョワジーの子弟に与えられるがゆえに無用な (inutiles) もの」<sup>(16)</sup>であり、「特権 (privileges)  
と陰謀 (intrigue) の根源」であるという、明確な見解をもっている。

ここでデュシエーヌが提起した論点は、公教育とくに初等教育は社会の債務であるのか、それは国民の全ての部  
分に平等に供給されねばならないか、国民の側からすれば初等教育に権利性が認められるのか、ということになる  
う。そしてこの論点は、さしあたり初等教育における無償性原則の適用の問題に収斂している。この点について、  
デュシエーヌの意見に真向から反対したのはシメオンである。彼は、「民衆 (le peuple) における教育の要求は微  
弱なものである」<sup>(17)</sup>との前提に立って次のような見解を述べた。——「たとえ全ての耕作者や職人が書くことも読む

こともできないとしても、それは、彼らの両親がこの基礎的な教育にかかる僅かな費用さえ負担できなかったからではないし、また、革命前において……子ども達に安い費用で読み書きを教えることのできる人間が殆どどの村に存在しなかったからというわけでもない。そうではなく、両親の好み (goût) がそちらの方「『基礎教育』」に向かわなかったからである。<sup>(19)</sup>「農民の藁ぶき家で初歩の教育を行ない、余暇を楽しみ、必要なものを確かめ、そして田園と作業場を豊かにするといった想像に魅力を感じるような人間を博愛家 (philanthrope) という。」<sup>(20)</sup>一〇年間の不幸な試練の後で、新たな立法が、間違ってもこのような空想に再び陥ることは許されない。ところで、教育は全ての人間の権利 (un droit) であると言われる。「たしかにそうである。しかし、それは社会がただ単に保護し奨励すべき権利なのか、つまり、社会が教育の費用を全て負担すべきなのか、教育は社会の債務であるのか、といったことを知ることが依然として必要である。」<sup>(21)</sup>「教育を」無償で供給する必要があるということは、一般的には必ずしも第一義的に必要とされる事柄ではない。そこに要求があれば、教育というものは通常あまり費用のかからないものだから、各人がそれを手に入れることは可能なのである。……<sup>(22)</sup>——シメオンの主張は、要するに、民衆にとって初等教育は必要でない、したがって教育の無償化は必要でない、無償教育の主張は理想論でしかない、というものである。護民院においても立法院においても、有償教育を採用するフルクローワ案に賛成する論者は、大方このような考え方にくみしている。ただ、シメオンの場合は、「教育をあえて無償化しなくとも民衆は必要とあらば教育を受けるだろう」という一種の樂觀論があり、国家財政的見地からの発想が稀薄であるのに対し、他の論者においては、無償教育が国家の財政負担を増大させるという認識が維持されており、「だからこそ無償性には反対である」という論法がとられているのが特徴的である。例えば、ジャール＝パンヴィリエがそうである。彼は、革命期のコンドルセ (Condorcet) の教育改革案——本稿(一)で検討したように徹底した無償教育を提起している——

に触れ、それが「文化が発達した将来において理想的なものであっても、現状においては財政上の理由から実現不可能である」ことを指摘している。<sup>(28)</sup> また、法案起草者であるフウルクロワも、無償性原則の採用を拒否して次のように発言している。——領土の狭い国を別とすれば、「文明化した国民」(les peuples civilisés)のうちで無償性を採用しているところはどこもない。「それ」[「無償教育制度」]がどこにも存在しないのは、存在すること自体が事物の本性に反するからであり、大きな国においてこのようなしくみ(une pareille organisation)を確立することが可能性の限界の外にあるからである。<sup>(29)</sup> ——

以上が、フウルクロワ法案における初等教育の軽視とりわけ無償性の否定の問題をめぐる議論である。ところで、初等段階の教育が軽視されているということは、裏を返せば、中・高等段階の教育に相対的重点が置かれているということの意味する。フウルクロワ法案、したがって共和暦一〇年公教育法におけるこの特徴は、いわゆるナポレオン学制にも共通するものであるが、一体、この「学校の不平等」(l'inégalité scolaire)<sup>(30)</sup>はいかなる思想的根拠に基づくものであろうか。解明の手がかりをカレ(Carrel)の発言に求めてみよう。——「もし政府が、将来[他の]人々に対して命令する人々(des hommes pour commander un jour à des hommes)を形成することに関心を抱いたとしたら、政府は次のようなやり方でこの任務を果たすだろう。すなわち、貧困階級(classes indigentes)には、公益(bien général)と彼らの個人的幸福のために必要な限りににおいて、彼らの心情をかたち作り精神を啓蒙する基礎教育(une première éducation)を与えながら、しかし、より財産に恵まれた階級(classes plus favorisées de la fortune)にこそ、公権力(l'autorité publique)の後見的配慮を促進し、彼らの子弟のための完成度の高い教育(l'éducation perfectionnée)に充てられた施設の費用と維持を援助する、というやり方である。こうした階級分けは理にかなったものである。(cette gradation est dans l'ordre)」<sup>(31)</sup> ——このように、カレ

は、教育制度の複線的配備、初等教育と中・高等教育との峻別の構想を、明確な階級的見地から描き出している。ゴントールは、こうした発想こそ、いわゆる「ナポレオンの観念」(Idée napoléonienne) 本来のものであるとし、その典型をデステュト・ドゥ・トラシー (Destut de Tracy) —— 元公教育委員会書記官・当時国事院評議員 [註(160) 参照] —— の教育思想に求めている。議会の場面から再び離れるが、この点は重要なので、ゴントールの説明を聞こう。——「ボナパルトは、アンシャン・レジーム期の貴族およびブルジョワの社会観と偏見を共有していた。彼の眼から見れば、一つの国家には常に二種類の人間が存在していた。つまり、エリート (l'élite) と大衆 (le peuple) である。……哲学者デステュト・ドゥ・トラシーが共和暦一〇年に『公教育に関する考察』(Observations sur l'instruction publique) の中で記したように、『文明化された社会にはすべて、二つの階級の人間 (deux classes d'hommes) が必然的に存在する。一つは、労働者階級 (la classe ouvrière) であり、もう一つは、私が知識階級 (la classe savante) と呼ぶ階級である。』この公準からトラシーは、『十分に管理された国家にはすべて、互いに何の関わりも持たない二つの、完全な教育システム (deux systèmes complets d'instruction) が存在すべきである』という教育上の結論を引き出す。これこそまさにナポレオンの観念そのものである。真に教育されるべきはエリート、すなわちブルジョワジーである。彼らエリートの中からのみ、国家は、その公務員 (fonctionnaires) や士官 (officiers) をリクルートするであろう。執政政府 (le régime consulaire) が、極めて重大な犠牲を払うことを覚悟の上で、リセを創設し、奨学金を増やそうとするのは、このエリートを従順で有能な人材として形成せんがためである。「しかし」下層階級すなわち都会や農村の労働者たちは、もともと教育されるべく生まれついていない (ne sont pas nés pour être instruits)。彼ら民衆にとって、教育は、無用で、しかも危険なぜい沢品 (un luxe inutile, voire dangereux) であろう。何故なら、知識 (lumières) は民衆を理屈っぽく、批判好

きにさせ、作業場や田畑から彼らを離反させるからである。そんな恐ろしいものと化す可能性のある教育に、国家が犠牲を払って金を出す必要はない。だから、初等教育は、市町村議会と家庭の問題にとどめておくべきである (Instruction primaire doit rester l'affaire des conseils municipaux et des familles)。国家の役割は、これをただコントロールするだけでよい。そうしておけば、万一何らかの弊害が突発した場合でも、知事や副知事が……その弊害を根絶すべくのもりだしていくことができる。……」——もはや多くの説明を要しないだろう。ナポレオンの実質的指導の下に起草されたフウルクロワ公教育法が、何故に初等教育を放棄し、中・高等教育に重きを置いたのか、この引用文の中にその理由が如実に示されている。

立法過程における議論の中で、初等教育（とくにその無償性）の問題とともに主要な論点を構成するものとして、次に、とりわけ中等段階の教育における国家的統制の強化をめぐる問題がある。国家的統制の諸契機については、先に法案分析のかたちで論じたので繰返さない。いずれにせよ、教育に対する権力的規制は、本来、教育の自由・公教育の独立性を侵害するかたちでしかなされえない。そして、かかる趣旨において批判が提起された。これに対する反論としては、例えば、デュヴィダル (Duvillard) の次のような発言がある。ここでは、法案第八条によって中等学校の開設が政府の許認可事項とされたことが公教育の独立性を侵害しないか、という点が具体的争点となっている。——「事物の本性が政府に与えている監督権行使の結果として、中学校が開設後直ちに命令によって閉鎖されることがあり得るのであるから、許可なしに一の学校を開設する権能を市民に与えることは空虚である。悪を事後に償うより事前に予防することの方が一層よいのである。」<sup>(20)</sup>

その他、議会における法案審議過程で提起された論点としては、農業教育・女子教育・宗教教育などの問題があるが、省略する。

以上、執政政府期における教育問題を、「コンコルダ」を中心とする宗教政策・法制の変化、教育界における私的宗教教育の前進、シャプタル案とその放棄、共和暦一〇年法の成立とその特徴、というプロセスで論じてきた。ここで、小括として、執政政府期教育政策のフランス公教育法制史における位置付けを行なっておこう。

もともと「執政政府」という政体は、大革命をクー・デタという手段で終結させたナポレオン・ボナパルトが、その個人独裁の終局的完成＝帝政の樹立に向けて、予備的に構築した過渡期の体制であった。この政治体制上の特色は、そのままこの時期の教育政策と法制を規定するものであった。この点に関して、フランス教育史家の見解は一致している。すなわち、ルイ・グリーモアは、共和暦一〇年法制が、「執政政府が大革命と帝政との間の一段階 (une étape) であったと同様、一つの中間的な体制 (un système intermédiaire) であった」とし、また、シャルル・フルリエは、「執政政府は、帝国大学の教育独占 (le monopole universitaire) を樹立したわけではないが、将来の国家的独占の基礎を投じた (il a jeté les bases d'un monopole étatique futur)」とし、執政政府の教育政策を「独占の予備作業」(les préliminaires du monopole) <sup>(11)</sup> として総括している。

執政政府期の「予備作業」が帝政の樹立にともなう「ナポレオン学制」の構築にどのように生かされていくか、その過程で「予備作業」につきものの不完全さがどのように補われていくか、そして、教育独占の完成によって「予備作業」自体が改めてどのような理論的照射をうけるか——これらの問題の解明は全て次号に委ね、ひとまず本号の叙述を終えたい。

## 註

- (1) Louis-Grinaud, Histoire de la liberté d'enseignement en France, nouvelle édition, t. I, La Révolution, Paris, B. Arnaud, 1944, p. 221.
- (2) Maurice Contard, L'Enseignement Primaire en France de la Révolution à la loi Guizot (1789-1833), Annales de l'Université de Lyon (Lettres) : ■, 33, Paris, Les Belles Lettres, 1959, p. 191 ; Antoine Léon, Histoire de l'enseignement en France, 3<sup>e</sup> éd., coll. « Que sais-je ? » no. 393, Paris, Presses Universitaires de France, 1977, p. 63. (アントワヌ・レオン、池端次郎訳『フランス教育史』文庫タセジエ、白水社、一九六九年、六八頁)
- (3) 梅根悟監修・世界教育史研究会編『世界教育史大系9・フランス教育史I』講談社、一九七四年、第四章「ナポレオン時代の教育」(執筆・志村鏡一郎)、「一三〇頁、傍点引用者。
- (4) Charles Fourrier, L'Enseignement français de 1789 à 1945, Précis d'histoire des institutions scolaires, Paris, Institut Pédagogique National, 1965, p. 59. フールリエによれば、革命期の教育事業の「貸借対照表」(bilan)は以下のように書き表わされる。一つの見解として、また革命期の復習の意味でここにその要約を紹介したい。——革命期の作業は、短期的にみれば建設的であるより破壊的であった。しかし長期的にみれば積極的であり、まさしく奇蹟的であった。つまり、教育に関するあらゆる思想(idées)がこの時期に定式化され、爾後、あらゆる角度から検討されることになるのである。また、こうした理論的利益(intérêt théorique)のほかに、革命は次のようないくつかの具体的事実(faits concrets)を導出した。①教育は教会の独占から切り離され、国家によって公役務(service public)として確立された。②教育の自由が確立された。この自由は、まずもって国家の枠内(dans un cadre national)におけるものである。つまり、各人は自由に学校を開設することができ、公金によって報酬を得るのである。ここにナポレオンの教育独占の根源がみられる。次いで、この自由は公教育と私教育の共存(coexistence)として理解される。また、教える自由と学ぶ自由という二つの主要な観念が相

次いで引き出された。③平<sup>へ</sup>の配<sup>へ</sup>慮<sup>り</sup>が現われた。すなわち、学校の地理的配置の平等、教育の世俗性、両性の平等などである。④百科全書<sup>の</sup>的<sup>な</sup>お<sup>よ</sup>び科<sup>学</sup>的<sup>な</sup>精神に基<sup>づ</sup>く<sup>く</sup>△近代<sup>の</sup>▽教育が学校に導入された。中央学校は、それ自体、旧コレージュよりも△実利的<sup>な</sup>▽である。「全体として、また長期的にみた場合、革命期の教育事業は極めて重要であつた。」——(Ibid., pp. 46-47.)

(5) Ibid., pp. 45-46 ; Contard, L'Enseignement Primaire, op. cit., p. 156 et suiv.

(6) 「共和国の各カントンに「または複数の初等学校が設置される」。その学区は県行政庁により決定される。」(Décret sur l'organisation de l'instruction publique du 3 brumaire an IV, tit. I, art. 1, J.B. Duvergier, Collection complète des Lois, Décrets, Ordonnances, Règlements, Avis du Conseil d'État, Paris, A. Guyot et Scribe, 1824 et années suivantes, t. VII, p. 435.)

(7) Félix Ponteil, Histoire de l'enseignement en France, Les grandes étapes 1789-1964, Paris, Sirey, 1966, p. 77.

(8) 「教員の宿舎(logement)ならびに授業期間中の生徒の受け入れに供するために、共和国のすべての市町村において、共和国のために売却されていない旧司祭館が市町村行政庁の自由<sup>に</sup>に委<sup>ね</sup>られる。」(第一篇第五章)(Décret du 27 brumaire an IV relatif aux écoles primaires, tit. I, art. 5, Duvergier, Collection complète, op. cit., t. VII, p. 410.)

(9) 「いわゆる司祭館問題(la question des presbytères)の経過は以下のとおりである。ラカナル法の規定[前註]にもかかわらず、總裁政府は、財政危機を打開するために、学校用に割<sup>り</sup>当<sup>て</sup>られていない司祭館を国有財産(Biens nationaux)として売却することを、共和暦四年風月<sup>アン・フー</sup>二八日および花月<sup>フロシタル</sup>六日に決定した。これに対し市町村行政庁は、民衆教育(enseignement populaire)を発展させるために市町村毎に公立学校が必要であること、そのためには司祭館の売却を避け、あるいはこれを取り消すべきことを県行政庁に申し入れた。もっとも、この言い分は表向きのものであり、市町村当局の真意は、来たるべき司祭の復<sup>た</sup>歸<sup>り</sup>に備え、あるいは教育とは無関係の業務に供するために司祭館を確保しようとするところ

- にあった。いずれにせよ、この時期、司祭館を維持しようとする下級行政庁 (les autorités de base) (市町村) と、政治的・財政的理由によりこれを売却しようとする上級行政庁 (les autorités supérieures) (県・中央政府) との間に激しい矛盾が生じたのである。関係者の抗議により、共和暦五年 実月 一六日には司祭館売却を延期する法律が出されたが、殆んど効果がなく、売却ないし入札 (l'adjudication) により教師用の司祭館は次々に失われた。(Fourrier, *L'Enseignement français*, op. cit., p. 45 ; Gontard, *L'Enseignement primaire*, op. cit., pp. 157-158 ; Louis-Grimaud, *Histoire de la liberté d'enseignement*, op. cit., t. I, pp. 232-234.)
- (10) Ponteil, *Histoire de l'enseignement*, op. cit., pp. 78-79.
- (11) わずかに住宅兼教室用の建物とそれに付属する庭園 (jardin) もしくはそれらに代わる手当 (indemnité) が支給されるのみであった。(ドヌー法第一篇第六条) (Duvergier, *Collection complète*, op. cit., t. III, p. 435) しか、この手当は任意 (facultative) のものであり、「いかに支払われるとしようが、いかにせよ」ののである。(Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 235.)
- (12) Gontard, op. cit., p. 159 ; P. Chevallier, B. Grosperin et J. Maillet, *L'Enseignement français de la Révolution à nos jours*, Paris, Mouton, 1968, p. 38.
- (13) Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 241.
- (14) Gontard, op. cit., p. 158. なお、引用文中「旬日節」とは、共和暦の十日目のことである。いわゆる「非キリスト教化」(déchristianisation) 政策がとられた国民公会の時代に、ロベスピエール (Robespierre) らは、カトリック教にかわる新しい国家宗教 (religion d'État) なしに公認宗教 (religion officielle) を樹立しようとした。これをうけて共和暦二年花月一八日 (一七九四年五月七日) のデクレは、「至高存在崇拜」(culte de l'Être suprême) を提唱するとともに、キリスト教の安息日である日曜日のかわりに共和暦の毎月十日に——したがって年に三六回——、「至高存在」や「共和国」や「祖国

愛」を祝う祭記——「旧田歌」(culte décadaire, fêtes décadares)——を讀んだ。(Antonin Debidour, *Histoire des rapports de l'Église et de l'État en France de 1789 à 1870*, Genève, Slatkine-Megariotis, 1977, p. 136 et suiv., etc.)

- (15) Gontard, *L'Enseignement Primaire*, op. cit., p. 158.
- (16) Dauthuille, cité par Louis-Grimaud, *Histoire de la liberté d'enseignement*, op. cit., t. I, pp. 243-244.
- (17) Archives Nationales, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 244.
- (18) Archives Départementales de la Sarthe, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 244. ド・シヤマンリヤの次のように言う。「ついに学校教育は、幾分誰彼かまわず、とにかく青少年と共和国に仕えることを望む者——その中には好意的な△サン・キエロット△も含まれていた——によって行なわれることとなった。しかし、彼らは全く準備(Préparation)がなく、時として教育を欠いていたし、教育というものがやはり一つの技術職(un métier technique)であり、又は熱誠(bonne volonté)さえあれば十分であると思ひ込んでいた。」(P. Chevallier et al., *L'Enseignement français*, op. cit., p. 39.)
- (19) Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 245.
- (20) *Annales de la Religion*, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 245.
- (21) *Archives municipales de Douai*, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 246.
- (22) Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 247.
- (23) *Ibid.*, p. 249.
- (24) *Ibid.*, p. 251.
- (25) *Ibid.*, p. 255.
- (26) *Ibid.*, p. 259. 反宗教的共和主義教育の内実は、公立初等学校で義務的に使用される教科書(*livres élémentaires*, man-

els scolaires) によって具体的に担保された。共和主義的な教科書 (livres républicains) は、既に革命期最初の実定公教育法であるブキエ法 (共和暦二年霜月二十九日の初等学校および公教育の組織に関するデクレ) によってその作成が指示されていた。これをうけて、共和暦二年雨月九日 (一七九四年一月二八日) のデクレは、教科書執筆者の競争試験 (concours) を設定し、教科書の選定を審査委員会 (jury) に委ねた。この時期、例えば、ラ・シャボスィエール (La Chabeaussière) 執筆の『共和主義入門・共和主義の哲学・道徳・政治の原理』(Le Catechisme républicain ou Principes de philosophie, de morale et de politique républicaine) としたタイトルの教科書が好評を博し、議会においても賞賛されたことが記録されている。総裁政府は、モンタニヤール国民公会期のこの手続を継承したが、とくに共和暦四年芽月二日 (一七九六年三月三日) には、元老院が教科書に関するデクレを可決し、既に何度も版を重ねてきたシャボスィエールの前掲書及びビュラール (Bulard) の『初歩道徳教本』(Instructions élémentaires sur la morale) を共和国の費用で印刷に付することを決定した。(Ibid, pp. 171-175, 252-254, au texte et en note.) しかし、モンタニヤール国民公会期に準備されたこれらの教科書の精神は、政治状況の変化によって生じた民衆の精神状況と「ある種の不釣り合」(une certaine dispartie) を惹き起すものとなかった。カトリック教会の共和主義公教育攻撃はこの弱点をついて展開されることとなる。(Gontard, L'Enseignement Primaire, op. cit., p. 159 et suiv.; Fourier, L'Enseignement français, op. cit., p. 45.)

- (27) P. Chevallier et al., L'Enseignement français, op. cit., p. 39.
- (28) Louis-Grimaud, Histoire de la liberté d'enseignement, op. cit., t. II, p. 264.
- (29) Ibid, p. 260.
- (30) ラカナル法の規定では「学校開設の権利の行使について、「憲法によって構成された機関の監督の下に」(sous la surveillance des autorités constituées) という条件が付けられていたが、一七九五年憲法の当該規定(第二〇〇条)は、こうした

条件を一切解除し、「私立学校設立の自由」を市民に無条件で保障した。さらに、ドヌー報告は、教育の自由の内包を拡大し、「家庭教育の自由」(*liberté de l'éducation domestique*)、「私立教育施設の自由」(*liberté des établissements particuliers d'instruction*)に加えて、「教育方法の自由」(*liberté des méthodes instructives*)をつけに付与した。この「私立学校は、その開設について事前許可等の手続を何ら必要とせず、又、何をどんな方法で教えるかについても完全な自由にならねることになった。」*cf.* Duvergier, *Collection complète*, op. cit., t. IV, p. 411; L. Duguit, H. Monnier, R. Bonnard et G. Berria, *Les Constitutions et les principales lois politiques de la France depuis 1789*, 7<sup>e</sup> éd., Paris, Librairie Générale de Droit et de Jurisprudence, 1952, p. 118; M. J. Guillaume, *Procès-Verbaux du Comité d'Instruction publique de la Convention Nationale*, t. V, Paris, Imprimerie nationale, 1907, p. 790; Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 206, etc.

(31) ルイ・グリーゼは「オーランド (A. Aulard) の『フランス革命政治史』(*Histoire politique de la Révolution française*) やマティエ (A. Mathiez) の『総裁政府』(*Le Directoire*)、『総裁政府の宗教政策』(*La politique religieuse du Directoire*) 等の文献に依拠して、総裁政府の宗教政策の変遷を次のように把握する。——まず、同政府発足後最初の六ヶ月間(一七九五年一〇月—一七九六年四月)は、「恐怖政治下の『カトリックに対して』抑圧的な立法」(*législation répressive de la Terreur*)の復活が企図される。(この時期は「右翼王党派による反乱が起った時期にあたる。’)と云ふが、一七九六年に「パブローフの陰謀」が発覚するや、それまでの政府の態度は豹変(*volte-face*)する。政府は「パブローフ主義運動を抑圧し、民主派(*démocrates*)の脅威に対抗するため、従来の反教権政策(*la politique anticléricale*)を緩和して旧敵カトリックと妥協する政策をとった。例えば、ローマ教皇(Papauté)と関係を結んで、立憲議会期の宗教政策を非難した教皇の教書や書簡の取消しを求め、また、後述の「宣誓拒否僧侶」に有利な諸法律を制定した。しかし、この政策は長続きせず、一七九七年の王党派の再度の進出の頃から、いわゆる「教権の危険」(*péril clérical*)が叫ばれるようになり、この危機を「

挙に打開するものとして、<sup>フランス</sup>実月一八日のクー・デタ(一七九七年九月四日)が起こった。このクー・デタを契機として、「宣誓拒否僧侶に対して独裁的権力を備えた総裁政府は、司祭に対してのみならず、宗教思想(*idée religieuse*)それ自体に従って、私立学校——それは合法的なもののだが——に対してもまた、冷淡で執念深く、系統的かつ激烈な迫害を始めた」のである。<sup>cf. Louis-Grimaud, op. cit., t. I, pp. 218-219, au texte et en note.</sup>

(32) *Ibid.*, p. 220.

(33) Gontard, *L'Enseignement Primaire*, op. cit., p. 160.

(34) Louis-Grimaud, op. cit., t. I, pp. 237-238.

(35) *Ibid.*, p. 239.

(36) ガリカン主義とは、一四三八年のブルージュ宗教会議において確立された原則であり、フランス教会がローマ教皇庁との関係において「ガリアの諸自由」(*libertés gallicanes*)と呼ばれる特権をもつことに依拠し、フランス教会の総会議(*conciles généraux*)が教皇権に対して優越すること、フランス国王の認可なくしてはローマ教皇の教勅が無効であること(いわゆるサンクシオン・ブラグマティック)などを主張するものである。「普遍教会」(*Eglise universelle*)ないし「原初教会」(*la primitive Eglise*)の思想とも結合するこの原則は、一七九一年四月のフランス政府とローマ教皇との断絶まで宗教界を支配することになる。このガリカン主義をいわば法制的に定着させる措置が革命期第一段階においてとられている。別名「聖職者基本法」(*la Constitution civile du Clergé*)とも呼ばれる一七九〇年七月一二日のデクレがそれである。このデクレは、「教区組織(*circonscriptions ecclésiastiques* 例えは司教区 *diocèses*)を行政区画(*divisions administratives*)に合わせて再編し、司教(*évêques*)や司祭の選任を能動市民による公職選挙にからしめ、あるいはまた聖職者に俸給(*traitement*)を支給するなどして、総じて教会を世俗的、国家組織の中に組み入れ、一つの国家教会を樹立することを企図したものである。」「公民宣誓」とは、同デクレ第二篇第一四条の規定する手続である。同条によって、「選挙された司教は、

叙階式が開始される前に「ロムニエンの公吏、住民および僧侶の前で、……國民 (nation)、法律 (loi) および國王 (Roi) に忠誠であり、議會によつて制定され國王によつて裁可された基本法 (la constitution) を全力をあげて守ることを嚴肅に宣誓する」ことを義務づけられた。ローマ教皇庁は、当初この「基本法」に対する態度を保留していたが、一七九一年四月に至つて、これが異端的 (hérétique) か、離教的 (schismatique) であることを非難し、僧侶達に宣誓を忌避するよう促した。その結果、議會の宣誓命令にも拘らず、忌避者あるいは宣誓撤回者が続出することとなった。この「基本法」の制定は、後年、「國民議會の立法的エラー」と評されることになった。<sup>cf.</sup> Décret du 12 juillet—24 août 1790 sur la Constitution civile du clergé et la fixation de son traitement (Duvergier, Collection complète, op. cit., t. I, pp. 242-248); Debédour, Histoire des rapports de l'Église et de l'État, op. cit., p. 6 et pp. 68-87; Léon Duguit, Traité de droit constitutionnel, 2<sup>e</sup> éd., t. V (Les libertés publiques), Paris, E. de Boccard, 1925, pp. 471-473; 桑原武夫編『フランス革命の研究』岩波書店、一九五九年、第六章「キリスト教と国家」(執筆・森口美都男)、宮沢俊義「ライシテ (laïcité) の成立——フランス憲法史における——」、『立教法学』第一〇号、一九六八年、後に、宮沢『憲法論集』有斐閣、一九七八年所収。

(37) 共和曆四年霜月二二日(一七九五年二月二三日)、宣誓派司教達は、「ガリカン教会規律再確立のための規則」(Règlement pour servir au rétablissement de la discipline de l'Église gallicane) を定める廻状 (lettre encyclique) を公表した。その中の「キリスト教学校規則」(Code des Écoles Chrétiennes) と呼ばれる部分で彼らは「各聖堂区 (paroisse) に一ないし二校のキリスト教学校を開設する必要を説き、また、その教育内容として読・書・算および礼儀 (civilité) の初歩的な教育のほか、キリスト教に関する基礎知識 (les éléments de la religion) を導入することを指示した。教材としては、『新・旧約聖書』・『イエス・キリストのまねび』・『教区教理問答』などが指定された。宣誓派僧侶達はまた、一七九八年八月、ノートル・ダムで開かれた全国宗教会議 (concile nationale) の報告書において、公立学校を非難し、世俗的道德に

宗教道徳を位置せよだ。cf. Louis-Grimaud, *Histoire de la liberté d'enseignement*, op. cit., t. I, pp. 292-300; Gontard, *L'Enseignement Primaire*, op. cit., p. 161.

(38) Gontard, op. cit., p. 162.

(39) Ibid, p. 161.

(45) Comptendu au Ministère de la police générale, par le Commissaire du Directoire exécutif près le département de la Seine, de la situation politique de ce département pendant l'an VI, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 278.

(41) ラカナル法(初等学校の組織に関するデクレ)の制定後、共和暦三年風月七日(一七九五年二月二五日)に、同じくラカナルの提案になる「科学、文学および芸術教育のための中央学校の設置を内容とするデクレ」(Décret portant l'établissement des écoles centrales destinées à l'enseignement des sciences, des lettres et des arts)が制定された。これにより、それまで何ら法的措置がとられず旧態依然たるまま放置されていた中等段階の教育施設として、パリに五校、その他の県に九六校の中央学校が設立されることになり、同時に、従来のコレージュは全て廃止された。(Duvergier, *Collection complète*, op. cit., t. VII, p. 36 et suiv.)

(42) P. Chevallier et al., *L'Enseignement français*, op. cit., p. 40.

(43) 梅根監修・前掲『世界教育史大系』・フランス教育史I』第四章、二四〇～二四二頁。

(44) P. Chevallier et al., op. cit., p. 41.

(45) 梅根監修・前掲書、二四二頁、傍点引用者。

(46) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 223. その「物質主義的性格」を示すものとして、例えば『初歩道徳論』(*Traité élémentaire de morale*)と云う教科書に、「精神とは五感の集合以外の何物でもないといえそうである」といった一節がある。

また「無宗教性」については、教育行政庁間の通達に次のようなくたりがある。「中央学校において」追放されているのは宗教的教義 (dogme) だけではない。公説の無神論 (l'athéisme officiel) は、精神哲学と宗教とに共通の基礎を形成する諸観念をもまた攻撃している。」(Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 224)

(47) Ibid., p. 274.

(48) Ibid., p. 275.

(49) Ibid., p. 271.

(50) Décret Daunou du 3 brumaire an IV, tit. II, art. 3, Duvergier, Collection complète, op. cit., t. VII, p. 436.

(51) P. Chevallier et al., L'Enseignement français, p. 41.

(52) Ibid., même page.

(53) Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 269.

(54) Ibid., pp. 270-271.

(55) 例えは、王党派のデュモラール (Dumolard) は、共和暦五年草月一二日 (一七九七年五月三一日)、五百人院 (Conseil des Cinq-Cents) において教育立法を「鑄直す」(refondre) ことの必要を説き、「公教育に関する全般的作業に専念する委員会」の設置を要求した。(Gontard, L'Enseignement Primaire, op. cit., p. 167.)

(56) 共和主義者たちは、公教育問題について早くから警告を発しており、内務大臣や総裁 (Directeurs) に対し、「共和国の未来」である子ども達が王党的狂信の中で「反革命の毒素」(poison de la contre-révolution) を注入されていることを告発していた。そして政府が、私立学校に乗り込んでいって司祭を放逐すること、教師に公務員同様の宣誓を行なわせること、両親を公立学校の維持に参加させること、あるいは公立学校の生徒数を増やすためにこれを義務化すること等々を要求していた。『人民の友』(L'Ami du peuple) や『自由人新聞』(Journal des Hommes libres) といったジャコバン主義的

な出版物においては、例えば「教育協会」(sociétés d'instruction)といった結社を設立して△王党的・カトリック的な、  
者▽に対する闘いを組織することなどが訴えられた。一方、議会においては、共和派議員のロジェ・マルタン (Roger Mar-  
tin) が共和暦五年霜月<sup>フレイマ</sup>二十九日(一七九六年二月一九日)にドナー法の△欠陥▽ (vices) を指摘し、とくに教師に対して  
報酬が与えられていないことを批判して具体的な固定給の額を提案していた。(Ibid. p. 166.)

(57) 以上の経緯につき、参照 Louis-Grimaud, op. cit., t. I, pp. 325-327; Gontard, op. cit., pp. 167-169.

(58) 「宣誓」の問題は既に革命期第一段階において重要な問題となっていた。「聖職者基本法」における「公民宣誓」につい  
ては既に述べたが〔註(36)、参照〕。この後、一七九一年三月二日および四月一五、一七日のデクレは公立学校の教師にこ  
の宣誓を課した〔本稿(+)参照〕。更にこの措置は私立学校教師にも拡大適用されたが、テルミドール九日(クー・デタ)以降  
は廃止されていた。実月<sup>エプーイ</sup>一九日の法律は、「宣誓」の効力を回復させ、またその内容を一段と厳しくしたものである。も  
っとも、「宣誓」対象者は、当面、第一次集会および選挙人会 (assemblées primaires et électorales) のメンバー、公務  
(fonctions publiques) を委託された市民そして全ての司祭 (tous les ministres d'un culte) に限定されており、「司祭  
兼教師」は別として) 公・私立の学校教師はとくに対象となっていなかった。(Louis-Grimaud, op. cit., t. I, pp. 369-370;  
Gontard, op. cit., p. 170; Duvergier, Collection complète, op. cit., t. X, p. 42.)

(59) Motion d'ordre et Projet de résolution sur les pensionnats et autres maisons d'éducation des deux sexes. (寄  
宿学校および他の男女教育舎に関する動議と決議案) 決議案は、教育舎等が市町村当局の監督の下に置かれること、「共和  
国とその法律に対する敵意」を表明した教師は訴追官 (l'accusateur public) によって告発され永久追放に処せられること  
などを規定している。(Louis-Grimaud, op. cit., t. I, pp. 340-341.) 尚、「決議案」とは、五百人院で採択され元老院  
(Conseil des Anciens) に送付される△project▽を指す。後者はこれを可決しないし否決するが、修正するを得ない。

(60) 「中等学校」の提案のほか、住民三、〇〇〇人について一校の初等学校を建設すること、四〇〇リーヴルの俸給を教師に

支給することなどを内容とする。(Gontard, op. cit., p. 172.)

(16) Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 341.

(26) Rapport fait par Luminais au nom d'une Commission spéciale composée des représentants du peuple Jean Debyr, Mortier, Du Parc, Roger Martin, Gay-Vernon et Luminais, concernant le mode de surveillance à établir sur les chefs d'établissements particuliers d'instruction et d'éducation, et sur tous les individus privés qui enseignent soit chez eux, soit chez les autres. (「人民代表ジャン・ドゥブリーネ、モルチエ、デュ・バルク、ロジェ・マルタン、ゲイリヴェルノンおよびリュミニネによつて構成される特別委員会の名で、リュミニネによつてなされた、私的教育施設の長および『自分のところあるいは他人のところで教育する全ての私人に対して定められる監督様式に関する報告』」) (Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 384 en note.)

(63) 「王権・無政府への憎悪、共和国・共和暦三年憲法への愛着と忠誠」に続いて、「これらに反することを生徒達に教えないこと、生徒達に『共和国政府を愛させ、その諸法律をいつくしませ、彼らの魂に自由への熱烈なる愛を生ぜしめ、そして全ゆる美德の萌芽を蒔くために全力を尽くすこと』を著うものとした」。(Gontard, op. cit., p. 171.)

(64) 以上の経緯につき、参照 Louis-Grimaud, op. cit., t. I, pp. 402-404, 414 et suiv.; Gontard, op. cit., pp. 171-172.

(65) 一つは、共和暦六年風月八日(一七九八年二月二六日)の初等学校に関する報告、もう一つは、共和暦六年草月一七日(一七九八年六月五日)の公教育の全般的な再編成に関する動議である。(Gontard, op. cit., p. 172.)

(66) Ibid., p. 173.

(67) Duvergier, Collection complète, op. cit., t. X, p. 137.

(68) Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 336.

(69) Gontard, op. cit., p. 173.

- (70) Duvergier, op. cit., t. X, p. 223.
- (71) Cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. I, p. 346.
- (72) Ibid., p. 330.
- (73) A. Aulard, Napoléon 1<sup>er</sup> et le monopole universitaire, Origines et fonctionnement de l'Université Impériale, Paris, A. Colin, 1911, pp. 6-7.
- (74) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 329.
- (75) Ibid., p. 382.
- (76) Duguit et al., Les Constitutions, op. cit., p. 107.
- (77) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 375.
- (78) Ibid.
- (79) Ibid., pp. 375-376.
- (80) Gontard, op. cit., p. 182.
- (81) Message présenté par le Directoire exécutif au Conseil des Cinq-Cents sur la situation de l'Instruction publique, le 3 brumaire an VIII (24 octobre 1798) (「共和暦七年<sup>ナポレオン</sup>霧月三日に執行総裁政府より五百人院に提出された公教育の状況に関する教書」), Octave Gréard, La législation de l'Instruction primaire en France depuis 1789 jusqu'à nos jours, Recueil des lois, décrets, ordonnances, arrêtés, règlements, décisions, avis, projets des lois, 2<sup>e</sup> éd., Paris, Delalain, 1893, t. I (de 1789 à 1833), p. 133 et suiv.
- (82) Rapport général fait par Roger Martin, sur l'organisation de l'Instruction publique. Séance du 19 brumaire an VIII (「公教育の組織についてロジエ・マルタンによってなされた一般報告・共和暦七年<sup>ナポレオン</sup>霧月十九日」)(一七九八年十一月九日)

- (83) Rapport fait, au nom des Commissions d'Instruction publique et des Institutions républicaines réunies, par Heurtault-Lamerville, député du Cher, sur les écoles primaires. Séance du 22 brumaire an **V**. (「公教育・共和制度合同委員会」の名において、シエール県選出議員ウルトローラメルヴィルによってなされた初等学校に関する報告・共和暦七年霧月<sup>ネヴィヤ</sup>(二二日) (一七九八年十一月二二日))
- (84) Rapport fait par Bonnaire (du Cher), au nom des Commissions d'Instruction publique et des Institutions républicaines réunies, sur les écoles centrales. Séance du 23 brumaire an **V**. (「公教育・共和制度合同委員会」の名において、ボネール(シエール県)によってなされた中央学校に関する報告・共和暦七年霧月<sup>ネヴィヤ</sup>(一三日) (一七九八年十一月三日))
- (85) Rapport de Briot, au nom des Commissions d'Instruction publique et des Institutions républicaines réunies, sur l'organisation des lycées. Séance du 27 brumaire an **V**. (「公教育・共和制度合同委員会」の名において、ブリオによってなされたリセの組織に関する報告・共和暦七年霧月<sup>ネヴィヤ</sup>(二七日) (一七九八年十一月二七日))
- (86) Rapport et projet de résolution présentés par J. -A. Dulaure, député par le département du Puy-de-Dôme, au nom de la Commission d'Instruction publique et des Institutions républicaines, sur la surveillance et la police des écoles publiques et particulières. Séance du 2 frimaire an **V**. (「公教育・共和制度委員会」の名において、ビュイードウ・ドーム県選出議員ジリア・デネロールによって提出された、公・私立学校の監督・取締に関する報告と決議案・共和暦七年霧月<sup>ネヴィヤ</sup>(二二日) (一七九八年十一月二二日) 尚、上記註(82)(83)および(86)の各報告に付帯する決議案ないしデクレ案は Gréard, op. cit., t. I, pp. 140-141, 141-146, 147 et suiv. に収録されている。
- (87) Gontard, op. cit., p. 183.
- (88) 同決議は、執行府の交替とともに、総裁政府期の立法府であった「元老院」(Conseil des Anciens) および「五百人院」

(Conseil des Cinq-Cents) の休会と、その間両院を代表する二つの立法委員会 (deux Commissions législatives) の設置等を定めた。これらの措置は「全く反憲法的」(parfaitement anti-constitutionnelles) なものであり、「クー・デタの正当化」(la justification du coup d'état) とみなされてゐる。cf. Maurice Deslandres, Histoire constitutionnelle de la France de 1789 à 1870, t. I (De la fin de l'Ancien Régime à la chute de l'Empire), Paris, Librairie Edouard Duchemin, 1977, p. 147 ; Maurice Jallut, Histoire Constitutionnelle de la France, t. I, Paris, Les Éditions du Scorpion, 1956, p. 228.

(89) 「共和暦八年憲法の起草の仕方は、これまでの革命期諸憲法のそれとは全く異なっていた。ここで起草作業を担当したのは議会ではなく、根本的に立場の異なる二人の人間であった。つまり、《哲学者》のシエイエスと《軍人》のボナバルトである。」起草過程では、この二人の間にも軋轢が生じ、シエイエス草案が廃棄された後、ボナバルトの要求に基づいて作成されたドヌー草案が採用された。cf. Jean-Jacques Chevallier, Histoire des institutions et des régimes politiques de la France de 1789 à nos jours, 5<sup>e</sup> éd., Études Politiques Economiques et Sociales, Paris, Dalloz, 1977, p. 105 et suiv. ; Marcel Prélot, Institutions politiques et Droit constitutionnel, 6<sup>e</sup> éd., revue et mise à jour par Jean Boulouis, coll. «Précis Dalloz», Paris, Dalloz, 1972, p. 359 et suiv. ; Deslandres, Histoire constitutionnelle, op. cit., t. I, p. 426 et suiv.

(90) 「本憲法は、直ちにフランス人民の承認 (l'acceptation du peuple français) に付せられるべきである。」(Duguit et al., Les Constitutions, op. cit., p. 118.)

(91) 「フランスにおいてこの言葉 [pléniscite] は、第一および第二帝政の特殊な制度を呼ぶために用いられる。この制度によつて人民は二重の決定を行なう。つまり、一人の人間への信任の肯定およびこの人間の行為の承認である。」(Joseph-Barthélemy et Paul Duez, Traité de droit constitutionnel, nouvelle édition, Paris, Dalloz, 1933, p. 122.) 「フランス

では歴史上の理由から、プレビシットという言葉は特有の意味を与えられている。二人のボナパルトは、プレビシットによって、選挙人団に彼らが実行したクー・デタを暗黙に承認させた。理論的には、いずれの場合も憲法草案を承認するためのものであったプレビシットは、一人の人間のための示威運動の外観を呈することとなった。こうしたフランスの経験が、法案についての人民諮問 (une consultation populaire sur un projet de texte) である人民投票と、一人の人間についての (sur un homme) 人民諮問であるプレビシットを区別するようになった。(Georges Vedel, *Manuel élémentaire de droit constitutionnel*, Paris, Recueil Sirey, 1949, pp. 137-138.) 尚、参照、野村敬造『フランス憲法・行政法概論』有信堂、一九六一年、六六～六七頁、樋口陽一『現代の『代表民主制』における直接民主制的諸傾向』樋口『議会の構造と動態』木鐸社、一九七三年所収、一一一頁、Jallut, *Histoire constitutionnelle*, op. cit., t. I, pp. 249-251.

- (62) Sieyès, cité par Barthélemy et Duez, *Traité*, op. cit., p. 301. ジャック・エリェルも同様にこの言葉を引いた後、次のように言う。「権力は人民の信任を得ているものによってしか行使されえない。しかし、人民は権力を行使するものを直接に指名するには及ばない。なぜなら、政府は、もし権力 (autorité) をそれが行使される相手から受け取る場合には、決してそれを保持することができないからである。」(Jacques Ellul, *Histoire des institutions*, t. 5, Le XIX<sup>e</sup> siècle, coll. «Thémis», Paris, Presses Universitaires de France, 1956, p. 146.)

- (63) Prélôt et Boulouis, *Institutions politiques*, op. cit., p. 367.  
 (64) Barthélemy et Duez, op. cit., p. 301.  
 (65) Prélôt et Boulouis, op. cit., p. 366.  
 (66) Deslandres, *Histoire constitutionnelle*, op. cit., t. I, p. 443, 459 et 461.  
 (67) Benoit Jeanneau, *Droit constitutionnel et institutions politiques*, 4<sup>e</sup> éd., coll. «Mémentos Dalloz», Paris, Dalloz, 1975, p. 113.

- (86) Duguit et al., *Les Constitutions*, op. cit., pp. 110-112.
- (87) Jeanneau, op. cit., p. 115.
- (88) P. C. Timbal, *Histoire des institutions et des faits sociaux*, 5<sup>e</sup> éd., coll. «Précis Dalloz», Paris, Dalloz, 1974, p. 464.
- (89) 「それ〔共和暦八年憲法〕は、権限の複数性、分散性および不安定性によって麻痺させられた総裁政府の脆弱性と弊害に對する激しい反動である。」(Deslandres, *Histoire constitutionnelle*, op. cit., t. I, p. 445.)
- (90) Duguit et al., op. cit., p. 113.
- (91) Timbal, *Histoire des institutions*, op. cit., p. 456. 「共和暦八年憲法は根底的な変化をもたらした。なぜなら、それは決定と執行〔の権限〕を同一の人物に集めたからである。」(Jallut, *Histoire constitutionnelle*, op. cit., t. I, p. 244.)
- (92) Duguit et al., op. cit., p. 118.
- (93) Deslandres, *Histoire constitutionnelle*, op. cit., t. I, p. 459.
- (94) Ibid., p. 461. ミシェル・フーコーは共和暦八年憲法について次のように言う。「この憲法は、ともかくも共和主義的 (républicaine) であるが、しかし、もはや自由主義的 (libérale) ではない。それは、国家権力の大部分を執行機関の手中に集中していることから、一つの独裁憲法 (une constitution dictatoriale) である。たしかに、この〔執行〕機関は三人の統領によって構成されているから、依然として合議制的 (collégial) である。しかし、この合議制的性格はどちらかといえば理論的なものであり、現実には『第一統領』が他の二者に優越する。それは第一統領がボナパルトであればなからぬことである。」(Michel-Henri Fabre, *Principes républicains de droit constitutionnel*, 3<sup>e</sup> éd., Paris, Librairie Générale de Droit et de Jurisprudence, 1977, p. 70.)
- (95) 正式名称は「ナポレオン・ボナパルトを終身第一統領と宣する共和暦一〇年熱月一四日(一八〇二年八月二日)の元老

憲令」(Sénatus-consulte du 14 thermidor an X (2 août 1802), qui proclame Napoléon Bonaparte premier Consul à vie.) (Duguit et al., op. cit., p. 125.)

(10) 正式には「共和暦一〇年熱月一六日(一八〇二年八月四日)の憲法付屬元老院令」(Sénatus-consulte organique de la Constitution du 16 thermidor an X (4 août 1802)) (Ibid.)

(109) Chevallier, Histoire des institutions, op. cit., p. 109; Maurice Duverger, Institutions politiques et droit constitutionnel, t. 2, Le système politique français, 14<sup>e</sup> éd., coll. «Thémis», Paris, Presses Universitaires de France, 1976, p. 37.

(110) Chevallier, op. cit., p. 109.

(111) Gontard, L'Enseignement Primaire, op. cit., p. 191.

(112) Ibid., p. 192.

(113) Félix Ponteil, Napoléon 1<sup>er</sup> et l'Organisation autoritaire de la France, Paris, Armand Colin, 1956, p. 65.

(114) Duvergier, Collection complète, op. cit., t. III, p. 12 et 55. 変更された宣誓内容について「マビュールは『共和暦八年憲法が宗教に関するいかなる条項も含んでいないだけに、受け入れやすい (acceptable) 文句である』と評している。(Debidour, Histoire des rapports de l'Eglise et de l'Etat, op. cit., p. 186.)

(115) 宮沢・前掲「ライシテ (laïcité) の成立」『立教法学』第一〇号、一二頁に引用。

(116) Cité par Debidour, op. cit., p. 188.

(117) Ibid. 次のような言葉もナポレオンの宗教観を如実に示す。「社会は財産の不平等 (l'inégalité des fortunes) なしには存立しないが、財産の不平等は宗教なしには存在しないものだ。飽食した人間の傍らで飢えて死ぬ人間が、こうした差別 (différence) を納得できるためには、彼に対して次のように言ってくる権威 (une autorité) の存在が必要だ。『神がそ

う望み給うのだ。世の中には貧乏人と金持がいなくてはならないのだ。だが、長い間にはやがて貧富の配分 (Partage) はちがったものにならん。」(Cité par Georges Lefebvre, *Napoléon, «Peuples et Civilisation» Histoire générale*, vol. XIV, Paris, Presses Universitaires de France, 1969, p. 130.) ナポレオン個人としては宗教に関して「全く無頓着」(fort indifférent) であり、全ての宗教に対して「同様の軽蔑と同様の敬意とをもって」接していた。彼は言う。「余は、エジプトでは回教徒であつたし、ここではカトリック教徒であるだらう。それは人民の幸福 (le bien du peuple) のためである。余は宗教を信じなう。」(Debidour, op. cit., p. 189 et 190.)

(11) Ibid., p. 188.

(11) Duguit, *Traité de droit constitutionnel*, op. cit., t. V, p. 479.

(12) Ibid.

(12) 後者は前者の補充規程 (un règlement complémentaire) なうし付属立法 (législation appendiculaire) であり、また国内でなうる「宗教の編成に関する法律」(loi relative à l'organisation des cultes) なうし一種の「聖職者法典」(un code de droit ecclésiastique) を構成する。「カトリック教に関する付属条項」(Articles organiques du culte catholique) (七十七條)、『フランスにおける新規の大司教区および司教区一覧』(Tableau de la circonscription des nouveaux Archevêchés et Evêchés de la France)、『プロテスタント教に関する付属条項』(Articles organiques des cultes protestants) (四十四條) よりなる。コンコルダ本体 (一十七條) とともに「共和暦一〇年芽月一八日法」(Loi du 18 germinal an X) なうし公布された。(Duvergier, *Collection complète*, op. cit., t. XIII, p. 319 et suiv.; Louis-Grimaud, *Histoire de la liberté d'enseignement*, op. cit., t. III, Le Consulat, p. 130 et suiv.; Ponteil, *Napoléon I<sup>er</sup> et l'Organisation autoritaire*, op. cit., p. 70; Duguit, op. cit., t. V, p. 478 et suiv.)

(12) Duguit, op. cit., t. V, p. 479. イタリック体・引用者。

- (123) Concordat, art. 11, Duvergier, op. cit., t. XIII, p. 319.
- (124) Louis-Grimaud, op. cit., t. ■, pp. 131-139.
- (125) Ibid., pp. 135-136.
- (126) Articles organiques du culte catholique, art. 11, 23 et 25, Duvergier, op. cit., t. XIII, pp. 320-321.
- (127) Louis-Grimaud, op. cit., t. ■, pp. 137-139.
- (128) Gontard, L'Enseignement Primaire, op. cit., p. 200.
- (129) Fourier, L'Enseignement français, op. cit., p. 62.
- (130) Gontard, op. cit., p. 200.
- (131) 「議決せられたる司祭館を以て隣接の庭園に、主任司祭 (curés) を以て支那堂付司祭 (desservants des succursales) と改稱せらるるを以てす。」(Articles organiques du culte catholique, art. 72, Duvergier, op. cit., XIII, p. 322.)
- (132) Fourier, op. cit., p. 62.
- (133) Gontard, op. cit., p. 200.
- (134) Ibid.
- (135) Ibid., p. 201.
- (136) Ibid., p. 192.
- (137) Ibid.
- (138) Louis-Grimaud, op. cit., t. ■, p. 44.
- (139) Gontard, op. cit., p. 193.
- (140) Louis-Grimaud, op. cit., t. ■, pp. 58-59.

- (11) Ibid., pp. 52-78; Aulard, Napoléon I<sup>er</sup> et le monopole universitaire, op. cit., pp. 54-59.
- (12) Gontard, op. cit., p. 193.
- (13) Rapport et projet de loi sur l'instruction publique, présenté au Conseil d'État, section de l'intérieur, par J. A. Chaptal, 18 brumaire an X. 附録の「キベール」 Gréard, La législation de l'instruction primaire, op. cit., t. I, pp. 168-175. 附録の「ジョゼ」 Louis-Grimaud, op. cit., t. II, pp. 145-155 ; Gontard, op. cit., pp. 197-199 ; Ponteil, Histoire de l'enseignement, op. cit., pp. 93-96. 以下の附録を参照。
- (14) Rapport, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 149; Projet de loi, tit. I, art. 2 et tit. II, art. I, Gréard, op. cit., t. I, p. 169.
- (15) Projet de loi, tit. V, Traitements des maîtres de l'instruction publique. (第四編「公教育教師の給与」) 教師の給与は「例えは小学校の場合」半分の額 (arrondissement) の付加税 (centimes additionnels) によって支払われ、残りの半分は市町村当局により任意で用いられる。(第二章) (Gréard, op. cit., t. I, p. 173.)
- (16) Aulard, Napoléon I<sup>er</sup> et le monopole universitaire, op. cit., p. 48.
- (17) Gontard, op. cit., p. 198.
- (18) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 148.
- (19) Ibid.
- (20) Ibid.
- (21) Rapport, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 149.
- (22) Ibid., p. 151.
- (23) Ibid. この観点から、法案においては小学校教師の選任に家父が参与する仕組みが採用されている。(Projet de loi,

tit. IV, § I<sup>er</sup>, art. 1<sup>er</sup>, Gréard, op. cit., t. I, p. 172.)

(151) Rapport, cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. II, pp. 149-150.

(152) Projet de loi, tit. I, art. 6, Gréard, op. cit., t. I, p. 169.

(153) Gontard, op. cit., p. 199. 例えは共和暦九年霧月一八日付の政府新聞『モニトゥール』は、ある予約購読者の熱狂的な賛成論を掲載した。この論者は、「明確な思想、深遠な見解、鮮やかな論理展開、確固とした原理、適切な結論」といった最高級の讃辞をシャブタル案に贈っている。いくつかの地方議会も、「教育に活力と便宜を与えるもの」として法案への賛意を表明している。(Ibid.)

(154) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, pp. 152-155.

(155) Ponteil, Histoire de l'enseignement français, op. cit., p. 96.

(156) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 156.

(160) この間、共和暦九年霧月一六日(一八〇〇年一月六日)のデクレによって、シャブタルは、ルシアン・ボナパルトの後任として内務大臣に就任した。内務大臣シャブタルは、共和暦九年風月二五日(一八〇一年三月一六日)付・各県知事(préfets)宛の通達において「公教育状況調査」を依頼した。この通達では、各県知事が郡議会(conseils d'arrondissement)の協力を得て九項目の質問に回答するものが要請されている。(Circularaire du Ministre de l'Instruction publique aux Préfets, prescrivant une enquête sur la situation de l'Instruction publique, 25 ventôse an IX, Gréard, op. cit., t. I, p. 176.) (通達が「Ministre de l'Instruction publique」の名で発せられているが、これは、当時の「内務大臣」「Ministre de l'Intérieur」が、「実際には公教育大臣」《en fait, de l'Instruction publique》ないし「事実上の国民教育大臣」《Ministre de fait de l'Éducation nationale》であつたことを意味する。——Louis-Grimaud, op. cit., t. II, pp. 157-158.) このアンケートに対する知事の回答は、一八〇一年四月・五月、遅くとも九月までには送付されてくる。これより

- 先、一八〇一年の二月から三月にかけて、ナポレオンは、地方教育の実態を把握させるべく、<sup>コンシール</sup>国事院評議員を地方に派遣し、公教育をはじめとする公役務全般の実態調査を行なわせている。公教育についての情報は、このほか、共和暦八年<sup>フランス</sup>八月二八日(一八〇〇年二月一七日)の地方制度改革に関するデクレによって設置された県議会(<sup>conseils généraux</sup>)によってもたらされた。すなわち、「各県の状況と必要な事項についての意見を内務大臣に伝達することを特別に委託された」県議会が、公教育についての情報を政府に供給していたのである。ナポレオンは、これらの情報をもとにして公教育についての新しい法案を作成することを<sup>コンシール</sup>国事院評議員に依頼した。それらは、一八〇一年六月から翌年三月にかけて(つまり、フルクロワ法案の審議と並行して)次々と提出されてくる。ここでは、法案作成者の名前だけを紹介しておく。——ラクトルテル(Lactelle)・シャンパーニュ(Champagne)・ワンドウランクール(Wandelaincourt)・デステネット・ドゥ・トラシエー(Destutt de Tracy)・フネルー(Arnault)・メロー(Mailhos)・マッサン(Toussaint)。cf. Louis-Grimaud, op. cit., t. II, pp. 157-165 ; Gontard, op. cit., pp. 199-200 ; Ponteil, op. cit., p. 96, etc.
- (161) Gontard, op. cit., p. 202.
- (162) Texte de projet, cité par Gontard, op. cit., p. 202.
- (163) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, pp. 168-170 ; Gontard, op. cit., p. 202.
- (164) フルクロワ、<sup>コンシール</sup>国事院内務部長で後に公教育庁長官(Directeur de l'Instruction publique)となるローゼン(Roe-derer)およびサンニジャン・ダンジエリ(Saint-Jean d'Angély)の三々。
- (165) Discours prononcé par A.-F. Fourcroy, orateur du Gouvernement, sur un projet de loi relatif à l'Instruction publique. Séance du 30 germinal an X. 上の演説の内容分析は、主にコンタールの解説による。尚、一八〇二年法のテキストは、Duvergier, Collection complète, op. cit., t. XIII, pp. 175-178 による。
- (166) 中村睦男「フランスにおける教育の自由法理の形成(≡)——『帝国大学』による教育の国家独占体制の成立——」『北大法

学論集』第一四巻第一号、一九七三年六月、七五頁、引用はフルクロワ「提案理由」。

(167) Gontard, op. cit., p. 203.

(168) Ibid., pp. 202-203.

(169) Ibid., p. 203.

(170) Loi du 11 floréal an X sur l'instruction publique, tit. 1<sup>er</sup>, Division de l'instruction, art. 1<sup>er</sup>, Duvergier, op. cit., t. XIII, p. 175.

(171) 「初等学校に関する章は、事実上、一七九五年法を再制定したものである。……国家は初等学校の維持に対して何物も与えない。」(Ellwood P. Cubberley, The history of education, Educational practice and progress considered as a phase of the development and spread of western civilization, Boston, Houghton Mifflin, 1920, p. 591.) 「初等教育については、ナポレオンは、ドヌー法を踏襲し、教師達に教育が初歩以上に出ないよう命ずる以外は殆んど何もなかった。国家は初等教育をサポートしなかった。そして、一八〇一年のコンコルダ——これによってナポレオンはカトリック教会と和解したのだが——の後は、『キリスト教学校修士会』が初等学校の教師として再登場することとなる。」(H. G. Good, A history of western education, 2nd ed., New York, Macmillan, 1947, p. 297.) 「初等教育に関しては、フルクロワはドヌー法の諸規定」とくに無償と義務の廃止規定を温存した。」(Léon, Histoire de l'enseignement, op. cit., p. 63 池端訳・前掲、六八頁)

(172) Gontard, op. cit., p. 203.

(173) Fourier, L'Enseignement français, op. cit., p. 63.

(174) Antoine Prost, Histoire de l'enseignement en France 1800-1967, collection U, Série "Histoire contemporaine", Paris, Armand Colin, 1968, p. 24.

- (115) 「リセが組織されるに従って、政府は、その活動を停止すべき中央学校を指定するであらう。」(Duvergier, op. cit., t. XIII, p. 176.)
- (116) 「リセ」の教育対象として列举されている四種類の生徒の中に「試験によって入学を認められた中等学校生徒」が入っている。(Ibid., p. 175.)
- (117) ≪Procureurs≫は、現在(一九四五年以降)の≪Intendants≫(主計官)の前身である。(Fourrier, op. cit., p. 64.)
- (118) 事務局は、通常、県知事、控訴裁判所長 (Président du tribunal d'appel)、同裁判所付政府委員 (commissaire du Gouvernement près ce tribunal)、刑事裁判所付政府委員 (commissaire du Gouvernement près le tribunal criminel)、市長 (maire) および校長によって構成される(第十五条)。(Duvergier, op. cit., t. XIII, p. 176.)
- (119) 「初等学校」についてもこの趣旨に沿う規定がある。第二篇第五条によれば、「副知事 (sous-préfets) は初等学校の組織化を特別に担当し、一月に最低一回、初等学校の状況を知事に報告することになっている。」(Ibid., p. 175.)
- (120) Fourrier, op. cit., p. 64. イタリアンク体は引用者。
- (121) 共和暦八年 月<sup>ノバエナキ</sup>二八日(一八〇〇年二月一七日) 法〔註(120)参照〕による地方行政制度改革は、ナポレオンの国内政治の重要な一環をなしている。(Lefebvre, Napoléon, op. cit., p. 85 et suiv.; 西海太郎『フランス現代政治社会史』三―書房 一九五三年、九三―九四頁。) その概要については、むしろ「Ellul, Histoire des institutions, op. cit., t. 5, p. 157 et suiv. 参照。」
- (122) Fourrier, op. cit., p. 64. イタリアンク体は原著者。
- (123) Cité par Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 181.
- (124) Ibid.
- (125) 法律案は、①政府による発議、②護民院への送達、③護民院での審議・票決、④立法院での票決、という手続を経て法律

となり、第一統領により公布される。④の段階では、政府が国事院評議員の中から選出する派遣演説員および護民院が自らの採決理由を表明し擁護するために選出する三名の派遣演説員が発言をするが、(立法院)議員の側から審議を提起する)となぐ、秘密投票により採決が行なわれる。(Constitution du 22 frimaire an VIII, tit. ■, art. 25, 28 et 34, tit. IV, art. 41 et 53, Duguit et al., Les Constitutions, op. cit., pp. 111-114.)

(186) 以上6経緯について、参照 Louis-Grimaud, op. cit., t. ■, pp. 170-172 en note (12).

(187) Fourier, op. cit., p. 64.

(188) Gontard, op. cit., p. 205.

(189) Discours prononcé par Duchesne, cité par Aulard, Napoléon I<sup>er</sup> et le monopole universitaire, op. cit., p. 51.

(190) Discours de Duchesne, 中村・前掲「フランスにおける教育の自由法理の形成」, 七八頁に引用。傍点・中村, [ ] 内註記・成嶋。

(191) Aulard, op. cit., p. 51.

(192) Gontard, op. cit., p. 206.

(193) 提案内容には、各治安裁判所管轄区 (arrondissement de justice de paix) において二人ないし六人の教師に給料を支払うこと、つまり彼らに授業料 (非強制の手つらな額) および住居のほか三〇〇フランの給料を支給すること、というものである。(Aulard, op. cit., p. 51.)

(194) Cité par Gontard, op. cit., p. 206.

(195) Ibid., p. 205.

(196) Fourier, op. cit., pp. 64-65.

(197) Gontard, op. cit., p. 206.

- (198) Fourier, op. cit., p. 65.
- (199) Discours de Siméon, cité par Fourier, op. cit., p. 65.
- (200) Discours de Siméon, cité par Gontard, op. cit., p. 207.
- (201) Ibid.
- (202) Ibid.
- (203) 中村・前掲論文、七九頁。
- (204) Discours de Fourcroy, cité par Gontard, op. cit., p. 209.
- (205) Fourier, op. cit., p. 65. イタリック体・原文。
- (206) Discours de Carret, cité par Fourier, loc. cit. イタリック体・原文。
- (207) Gontard, op. cit., p. 204.
- (208) Discours du Duvidal, 中村・前掲論文、七八頁に引用。
- (209) Louis-Grimaud, op. cit., t. II, p. 259.
- (210) Fourier, op. cit., p. 64.
- (211) Ibid., p. 61. 「Gはか」 P. Chevallier et al., op. cit., p. 43; Léon, op. cit., p. 65 (池端訳、六九頁) などに同様の指摘がある。